



決算説明資料
Q3
2025年3月期

i s p a c e

2025年3月期 Q3 決算説明資料の流れ

▶ エグゼクティブサマリ

▶ 事業ハイライト

▶ 財務ハイライト

▶ Message from CEO

▶ Appendix

- 当社の事業概要
 - ミッション1について
 - 開発KPI
 - 営業KPI
 - 持続可能なビジネスモデル
 - ミッション2の月保険について
 - 業績推移
 - 用語集
-

2025年3月期 Q3 エグゼクティブサマリ

事業環境

- 当社を含む2機の民間月面ランダーが同時に打ち上げ！日米欧での宇宙・月面開発の動きは一層活発に

当社開発

- **Mission 2**：無事に打ち上げ完了後、Success 4まで順調に完了！Mission 1対比で大幅な改善
- **Mission 3**：既存契約の増額と新規PSA⁽¹⁾獲得により、総契約金額が\$65MMへ増額
- **Mission 4**：Series 3ランダーの全サブシステムの基本設計が完了間近。開発は順調に進行中
(旧Mission 6) (3)

当社ビジネス

- 台湾の政府宇宙機関と戦略的協業に向けたMOU⁽²⁾を締結。更に、当社ペイロードサービス及びデータサービスに繋がるMOUをグローバル企業3社と新たに締結

当社財務

- 通期業績予想の売上高・各段階の損益を上方修正（主に会計処理の変更によるもの）

(1) Payload Service Agreement。ペイロードサービス契約のことで、弊社がお客様とペイロードサービスを締結する際に、最終合意となる契約文書

(2) Memorandum of understanding。基本合意書

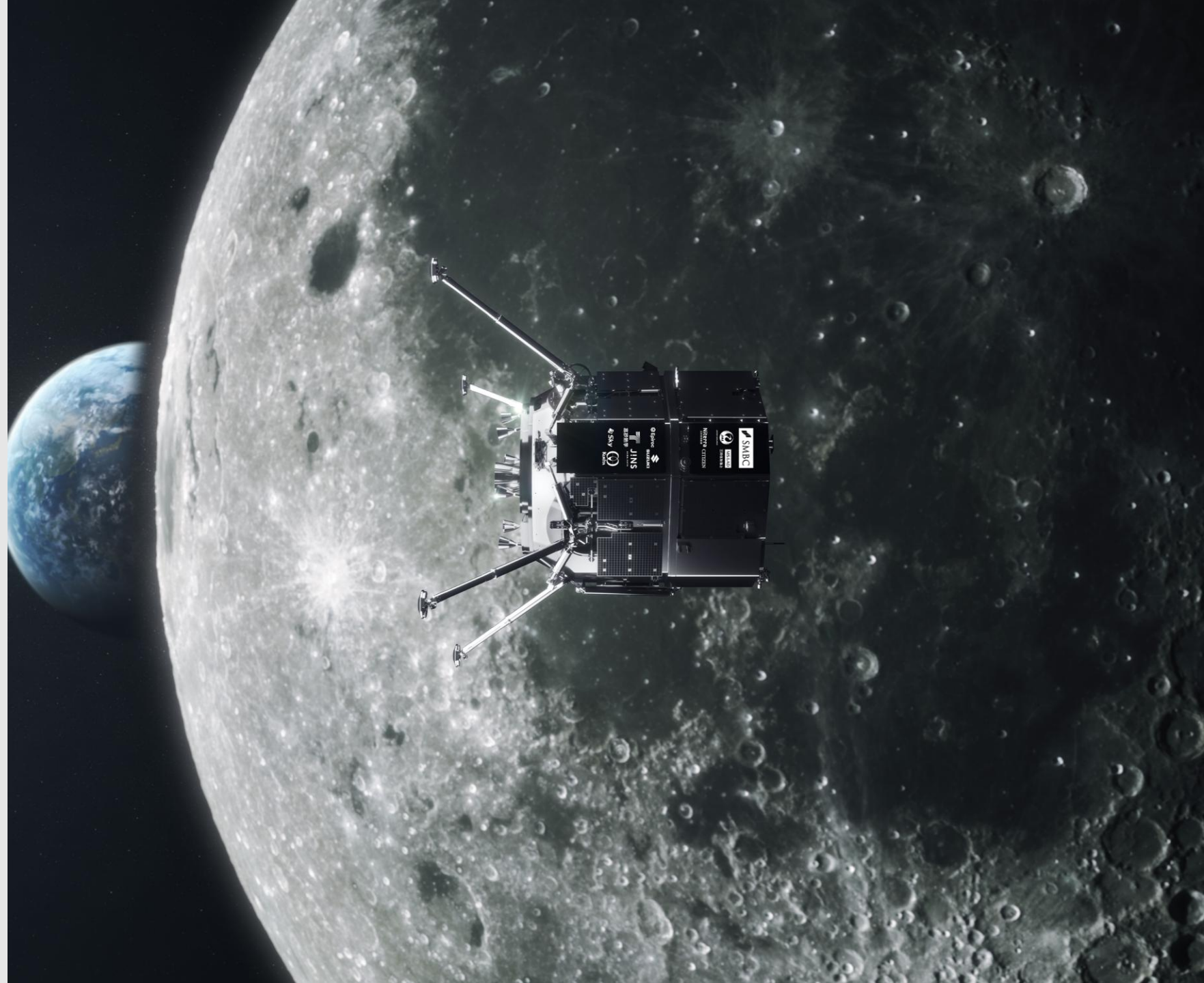
(3) ミッションのナンバリング変更の詳細については、P.19をご参照ください

01

事業ハイライト

コンテンツ：

- 事業環境
- ミッション2の進捗
- ミッション3の進捗
- ミッション4（旧ミッション6）の進捗
- ミッション計画
- グローバル顧客の開拓状況

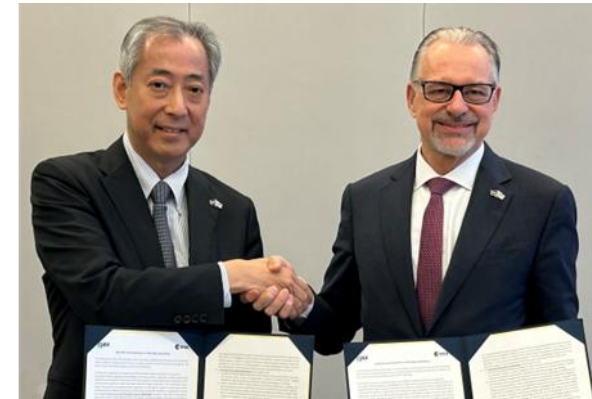


2機の民間月面ランダーの同時打ち上げは史上初！世界の月面開発は一層活発に



史上初、当社を含む2機の民間月面ランダーが同時に打ち上げられる

- 当社と米国民間企業のFireflyの月面ランダーがSpaceX Falcon 9ロケットに搭載され、2025/1/15に同時に打ち上げられた
- 月面探査を目指す民間企業2社の同時打ち上げは史上初であり、民間主導の月面開発・探査の高まりを象徴する歴史的瞬間



左から、JAXA理事長 山川宏理氏、ESA長官 ジョゼフ・アッシュバッカー氏
(出典: JAXA)

JAXAとESAが将来大型協力に関する共同声明に署名

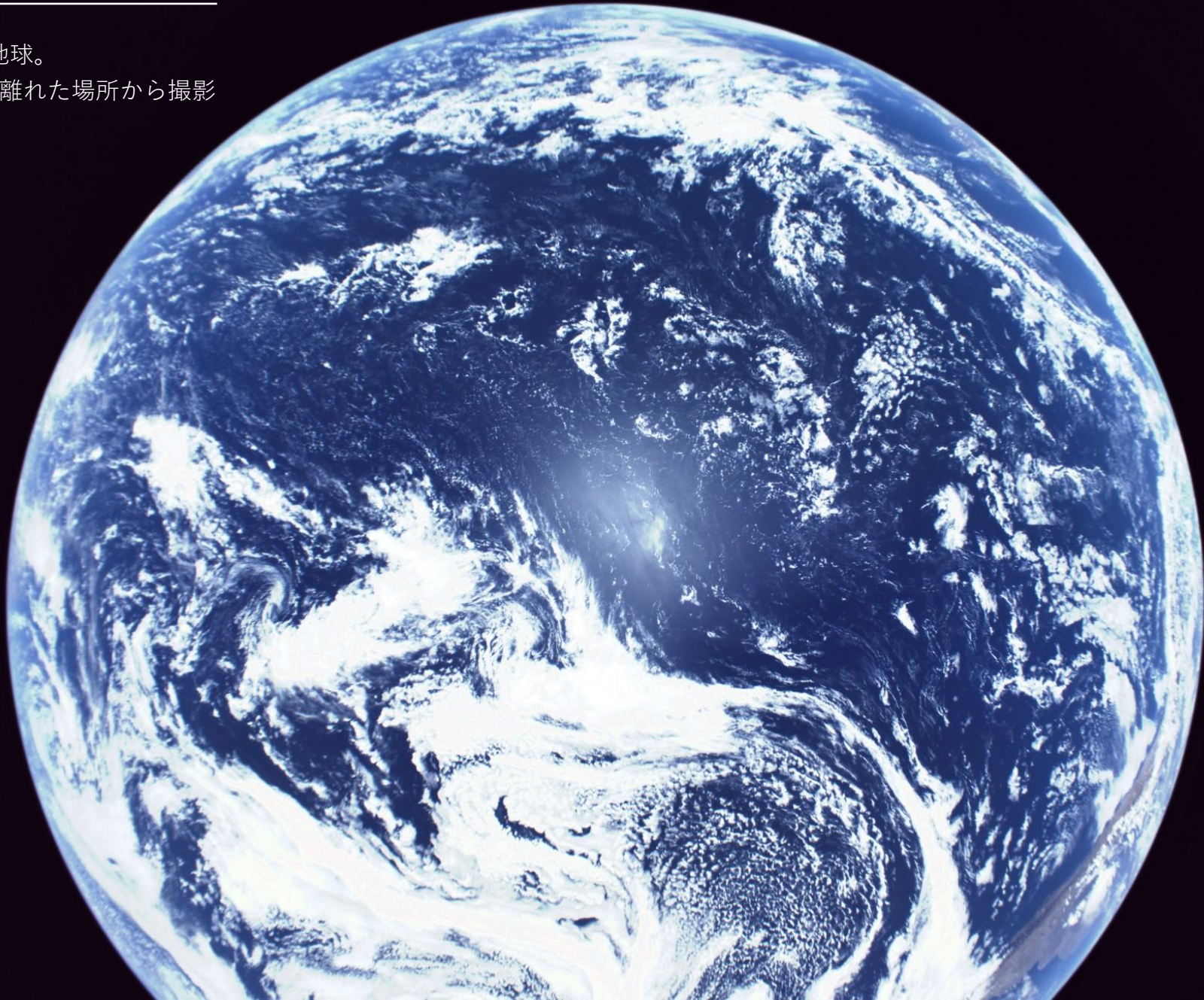
- 2024/11/20に、JAXA（宇宙航空研究開発機構）とESA（欧州宇宙機関）が月探査分野での協力を含む将来大型協力に関する共同声明へ署名⁽¹⁾
- 同声明の中では、日欧企業が提供する小型ローバーの活用可能性についても言及された
- 当社は、2027年に打ち上げ予定の仮称Series 3ランダーを活用し、両機関が推進する月探査分野への貢献を目指す

(1) https://www.jaxa.jp/press/2024/11/20241120-1_j.html

RESILIENCEランダーが捉えた地球。

2025/1/25、地球から約1万km離れた場所から撮影

(©ispace)



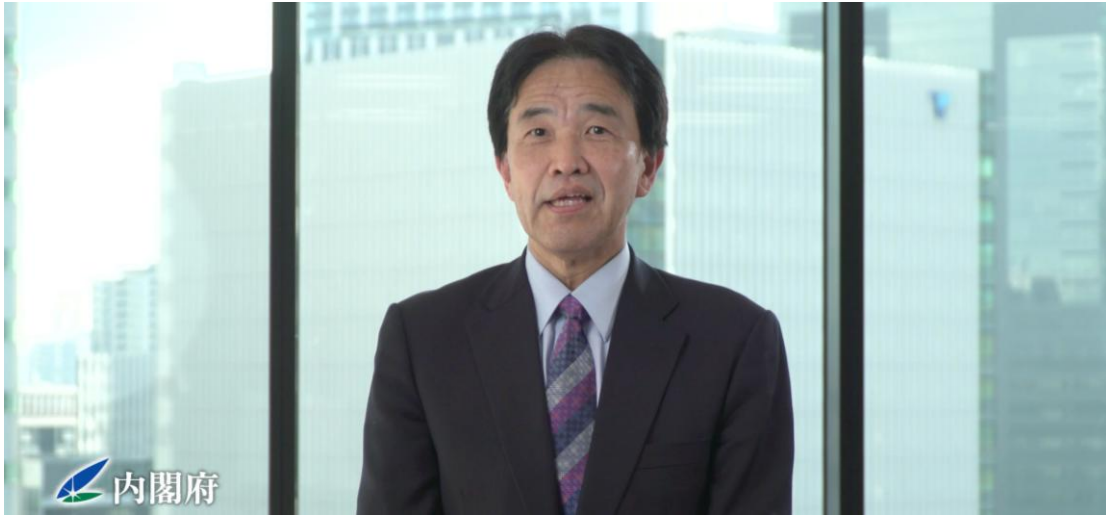
2025/1/15開催 「Mission 2 “SMBC x HAKUTO-R VENTURE MOON” 打ち上げ応援会」の会場の様子

HAKUTO-Rオフィシャルパートナーである三井住友銀行の本館3Fの応援会会場にて。

RESILIENCEランダーの打ち上げと分離の成功に沸くispace関係者・従業員・その家族と一部株主の皆様



内閣府・JAXA・LSAからも応援メッセージを受領、当日の応援会場には宇宙飛行士の山崎直子氏が登壇



内閣府 宇宙開発戦略推進事務局長の風木淳氏からの応援ビデオメッセージ



LSA（ルクセンブルク宇宙機関）CEOのMarc Serres氏からの応援ビデオメッセージ



JAXA（宇宙航空研究開発機構）理事長の山川宏氏からの応援ビデオメッセージ



宇宙飛行士の山崎直子氏が1/15の打ち上げ応援会にゲストとして登壇

2025年（運用中） Mission2

ミッション全体像

- 2025/1/15に打ち上げ、現在ミッション運用中⁽¹⁾
- **ミッション1を通して実証されたハードウェア**を再度活用したRESILIENCEランダーを使用。ミッションの成熟度の向上、月面着陸技術の検証完了を目指す
- 欧州法人が開発したマイクロローバーを初めて実証予定。将来的な月面探査に向けた第一歩
- 月のレゴリスを採取しその所有権をNASAに譲渡する、NASAとの月資源商取引プログラムを実施予定
- ミッション運用中のリスクを補償する「月保険」を締結

ペイロード顧客

営業完了・輸送中

総契約金額:

約 \$ **16** MM⁽²⁾



水電解装置



藻類栽培装置



放射線量計



“宇宙世紀憲章”
プレート



ムーンハウス
(アート作品)

使用するランダー等

運用中

RESILIENCEランダー

サイズ

高さ約2.3m、幅約2.6m
(着陸脚を広げた状態)

重量

約1,000kg (Wet: 燃料装填時)
約340kg (Dry: 無燃料時)

ペイロード積載可能容量

最大30kg



RESILIENCE

TENACIOUSマイクロローバー

デザイン

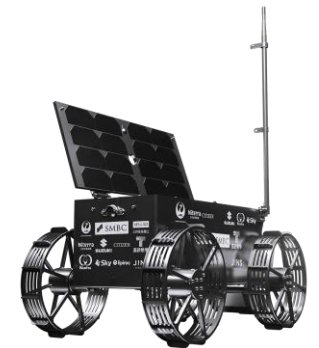
軽量かつロケット打ち上げ時等の振動に耐える頑丈性を実現

重量

約5kg

ペイロード積載可能容量

最大1kg



TENACIOUS™

(1) 2025/2/12時点

(2) 2025/2/12時点。数値は小数点以下切り捨てとなっています

2025/1/12（日本時間）

Success 1 ✓

打ち上げ準備の完了

フロリダ州米国宇宙軍基地内の施設にて、
SpaceX Falcon 9ロケットの打ち上げ機アダプター
に統合されたRESILIENCEランダーの写真



2025/1/15 (日本時間)

Success 2 ✓

打ち上げ及び分離の完了

RESILIENCEランダーを載せたFalcon 9ロケットが
打ち上げられた際の写真



2025/1/15 (日本時間)

Success 2 ✓

打ち上げ及び分離の完了

SpaceXのライブ配信より、RESILIENCEランダーがFalcon 9ロケットから分離される様子



2025/1/15 (日本時間)

Success 3 ✓

安定した航行状態の確立

日本橋にあるMission Control Center (管制室) 内の様子

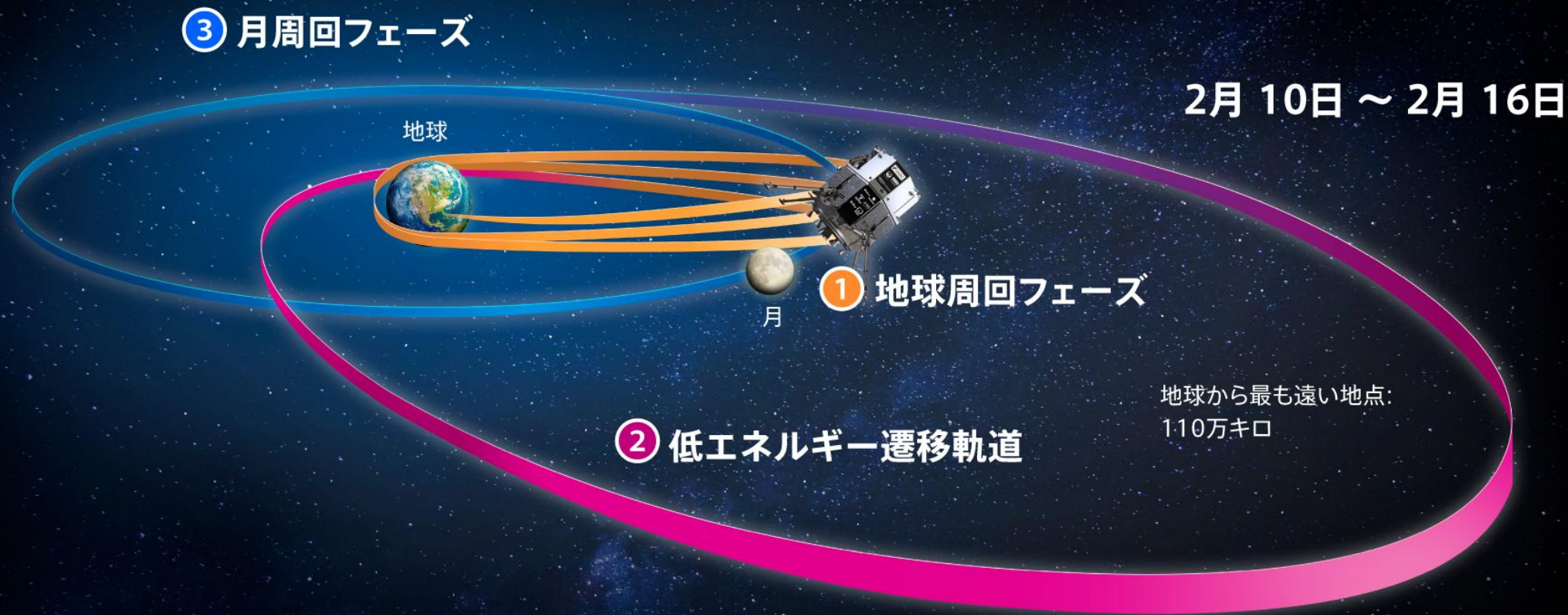


2025/1/17 (日本時間)

Success 4 ✓

初回軌道制御マヌーバの完了

RESILIENCEランダーが航行する軌道を示した画像。Success 4完了時及び2024/2/12時点では、地球周回軌道上（画像の①）を航行し、今後Success 5を完了すると低エネルギー遷移軌道（画像の②）に入っていく



※上記は、2025/2/10-16の航行状況のイメージ図です
※縮尺通りではありません



2025/1/12に完了

▶ **Success 1** [打ち上げ2~3日前]

打ち上げ準備の完了 ✓

- RESILIENCEランダーすべての開発工程を完了。
- 打ち上げロケットへの搭載が完了。
- 世界の多様な地域で柔軟にランダーを組み立てることができる能力の実証。

2025/1/15に完了

▶ **Success 2** [打ち上げ1時間後]

打ち上げ及び分離の完了 ✓

- ロケットからランダーの分離が完了。
- ランダーの構造が打ち上げ時の過酷な条件に耐えられること、および設計の妥当性を再確認するとともに、将来の開発・ミッションに向けたデータを収集。

2025/1/15に成功

▶ **Success 3** [打ち上げ数時間後]

安定した航行状態の確立 ✓

- ランダーと管制室との通信を確立し、姿勢の安定を確認するとともに、軌道上で安定した電源供給を確立。

2025/1/17に成功

▶ **Success 4** [打ち上げ1~2日後]

初回軌道制御マヌーバの完了 ✓

- 初回の軌道制御マヌーバを実施し、ランダーを予定軌道へ投入。

2025/2/15予定
実行まであと **3日**

▶ **Success 5** [打ち上げ1ヶ月後]

月フライバイの完了

- 打ち上げ約1ヶ月後に、月フライバイを完了。
- 深宇宙航行を開始。

ミッション2 マイルストーン

ミッション2では、10段階のマイルストーンを設定し、それぞれのサクセスクライテリアを達成することを目指します。

2025/2/12時点では、**Success 4**まで成功しており、**2025/2/15（日本時間）にSuccess 5**を実行予定！



▶ **Success 7** [打ち上げ4ヶ月後]

月周回軌道への到達

- 最初の月周回軌道投入マヌーバによるランダーの月周回軌道投入の完了。
- ランダーとペイロードを月周回軌道に投入する能力を再実証。

▶ **Success 6** [打ち上げ3~3.5ヶ月後]

LOI前のすべての深宇宙軌道制御マヌーバの完了

- 太陽の重力を利用したすべての深宇宙軌道制御マヌーバを完了し、月周回軌道投入マヌーバの準備を完了。
- ispaceの深宇宙におけるランダー運用能力と、航行軌道計画を再実証。

LOI=月周回軌道投入(Lunar Orbit Insertion)

ispace

▶ **Success 8** [打ち上げ4.5ヶ月後]

月周回軌道上でのすべての軌道制御マヌーバの完了

- 着陸シーケンスの前に計画されているすべての月軌道制御マヌーバを完了。
- ランダーが着陸シーケンスの開始準備が出来ていることを実証。

▶ **Success 9** [打ち上げ4.5ヶ月後]

月面着陸の完了

- 月面着陸を完了させ、今後のミッションに向けた着陸能力を実証。

▶ **Success 10** [打ち上げ4.5ヶ月後]

月面着陸後の安定状態の確立

- 着陸後の月面での安定した通信と電力確保を確立。



※記載内容は変更となる可能性があります

2025年（運用中）

Mission2

運用状況

ミッション1でのlessons learned（学んだ経験）をミッション2にフィードバックし、開発・運用⁽¹⁾が飛躍的に改善

ランダー開発期間⁽²⁾

約 **40%** 短縮！

- M1同様のモデルであるRESILIENCEランダーの活用により、Non-Recurring Engineering Task（一度限りの設計・開発工程）を抑制
- M1から学んだ経験を基に、製造・組立・試験の手順が改善され、開発中の**不具合が減少**し、調達品の**納期管理も改善**

ランダー開発コスト⁽³⁾

約 **50%** 削減！

- M1同様のモデルであるRESILIENCEランダーの活用により、Non-Recurring Engineering Cost（一度限りの設計・開発コスト）を抑制
- M1から学んだ経験を基に、**より効率的なプロジェクトマネジメント**を実施しエンジニアの稼働時間が削減される（人件費の抑制）

打ち上げ後から初期運用フェーズ完了までの期間

約 **60%** 短縮！

- M1から学んだ経験をM2にフィードバックすることで、初期運用フェーズ完了までの運用を改善
- 打ち上げロケットからの分離後、想定していた最も早いタイミングで初期運用フェーズを完了し、**非常にスムーズな運用**を実現

i s p a c e

(1) 2025/2/12時点の運用状況までをミッション1と比較

(2) SRR（System Requirement Review：ビジネス要件とシステム要件の整合性を確認の上、システム設計開始

を承認する審査会）からSuccess1（打ち上げ準備）完了までの期間

(3) 外部ロケットの利用に係る打ち上げ費用は含まない

2026年 Mission3

ミッション全体像

- **2026年⁽¹⁾**に打ち上げ予定
- **NASA CLPS Task Order** CP-12 Draperチームのメンバーに選出
- **最大300kg**のペイロード輸送が可能 – RESILIENCEランダーの10倍以上
- 月の裏側、南極付近への輸送を計画
- **2基のリレー通信衛星**を搭載し、月周回軌道へ投入予定

ペイロード顧客

営業進行中

総契約金額:

約\$ **65** MM⁽²⁾

契約金額増額

NASA

複数実験機器の輸送と実験



自律航法誘導制御機器

CDS
WIRELESS

超広帯域無線システム

新規獲得

Asi

レーザー反射鏡

使用するランダー等

ランダーCDR⁽³⁾完了報告予定

APEX 1.0ランダー

サイズ

高さ約3.3m、幅約4.5m（着陸脚を広げた状態）

重量

約5,390kg（Wet：燃料装填時）

約1,730kg（Dry：無燃料時）

ペイロード積載可能容量

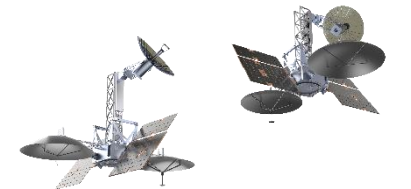
最大300kg

衛星

Blue Canyon Technologies社が提供する衛星バスを基に開発されたリレー通信衛星2基

マイクロローバー

ミッション2に続き搭載予定



APEX 1.0

(1) 現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります
 (2) 2025/2/12時点。数値は小数点以下切り捨て
 (3) Critical Design Review (CDR): 詳細設計審査会。製造と試験の詳細設計と検証計画が適正かを、これまで

に実施した施策評価、熱構造特性の評価、電気機械設計等の評価を活用して確認する審査会で、当社の開発における重要マイルストーン

2026年

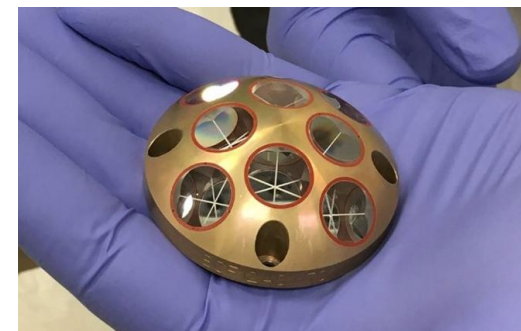
Mission3

営業進捗

既存契約の契約金増額と新規PSA⁽¹⁾獲得により、ミッション3の総契約金額は\$65MMへ

NASA

CLPS task order CP-12



手のひらサイズのドーム型のレーザー反射鏡



NASAのペイロード輸送に係る既存契約の増額

- 米国法人は、2022/7にドレイパー研究所をNASAの契約主体として、NASAのCommercial Lunar Payload Serviceにおけるタスクオーダー・CP-12を受注
- 今般、当タスクオーダーでのプログラム要件を満たすため、既存の契約金額\$54MMから約8MM増額変更され、**増額後の契約金額は\$62MMに**



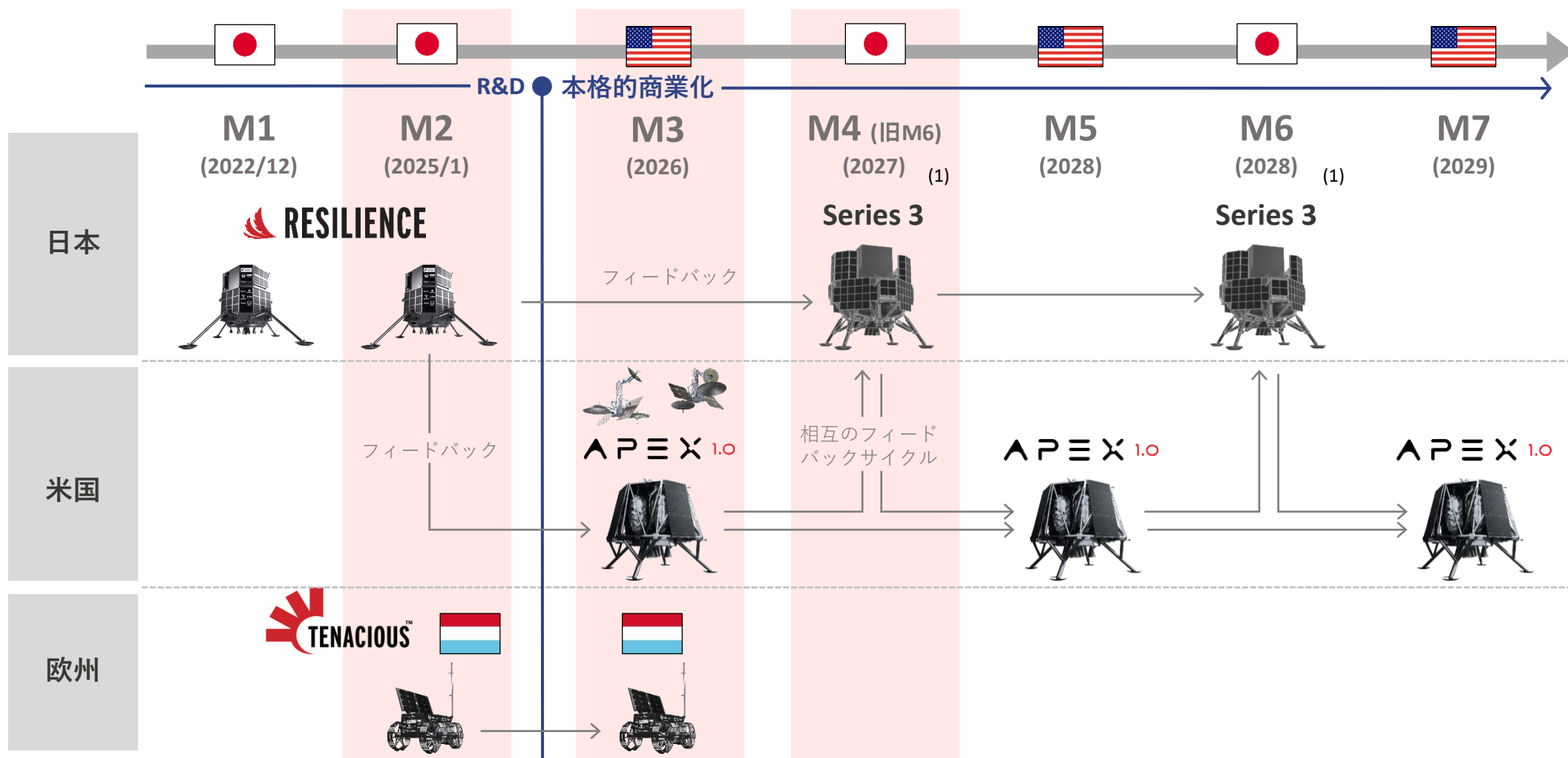
イタリア政府宇宙機関との新規PSA締結

- レーザー反射鏡（以下LaRA2）の輸送に関するPSAをイタリア政府宇宙機関（以下ASI⁽²⁾）と締結。本PSAは、**ASIとの将来の月面開発を見据えた初の本格的な契約**
- 月面で正確な位置測定を可能とするLaRA2を、アポロ計画を通じて既に月面に配置されている反射鏡と組み合わせることで、将来ミッションでのナビゲーション能力向上を期待

(1) Payload Service Agreement。ペイロードサービス契約のことで、弊社がお客様とペイロードサービスを締結する際に、最終合意となる契約文書

(2) Agenzia Spaziale Italiana

開発中のミッションスケジュールに変更は無い一方、将来的な米国ミッションの時期を再調整。
SBIR補助金を活用した日本ミッション（旧ミッション6）を当社4番目のミッションに設定



ispace

* 上記はあくまでイメージです

* 上記は現在想定しているミッション及び打ち上げスケジュールであり、変更となる可能性があります

(1) 2025/2/12現在の想定。今後変更の可能性がある仮称。画像のデザインは今後変更の可能性があります

2027年 Mission4 (旧Mission6)

ミッション全体像

- **2027年⁽¹⁾**に打ち上げ予定。ミッションスケジュールの変更により、2025年3期Q3より当社4番目のミッションとして位置付ける
- **SBIR制度⁽²⁾⁽³⁾における最大額⁽⁴⁾の120億円**にのぼる補助金の交付決定により開発費用の一部を確保。25/3期中に受領した補助金額は、25/3期Q4に営業外収益として計上予定

SBIR
Small Business Innovation Research⁽²⁾



補助金

120億円

ペイロード顧客

未定

見込み顧客と協議中

使用するランダー等

PDR⁽⁵⁾進行中

Series 3ランダー⁽⁶⁾

サイズ

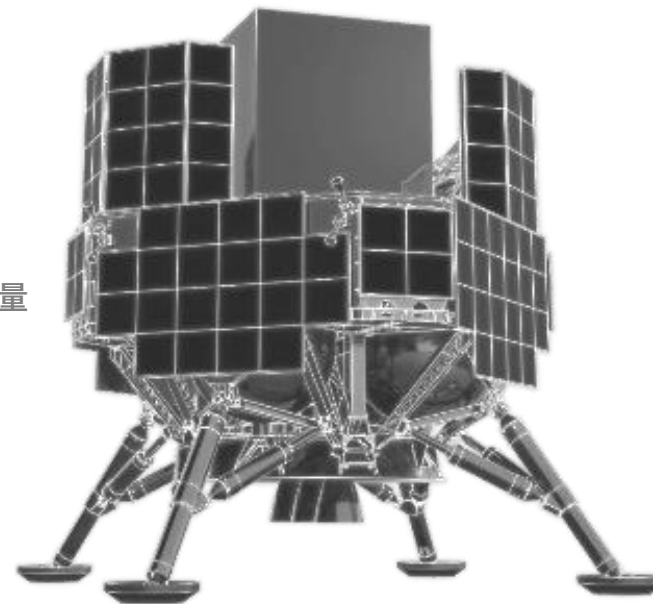
高さ約3.6m、幅約3.3m
(着陸脚を広げた状態)

重量

約1,000kg
(Dry: 無燃料時)

ペイロード積載可能容量

最大数百kg



(1) 現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります

(2) 経済産業省より採択。最低100kgのペイロードを月面輸送出来るランダーを開発し、2027年中に打ち上げる必要があります

(3) 本補助金は一括受領ではなくSeries 3ランダーの開発支出にあわせて受領となる見込みであり、営業外収益として計上される予定

(4) 2025/2/12現在

(5) Preliminary Design Review (PDR): 基本設計審査会。仕様値に対する設計結果、設計検証計画の実現性を確認する審査会で、当社のランダー開発における重要マイルストーン

(6) 今後変更の可能性がある仮称。画像のデザインは今後変更の可能性があります

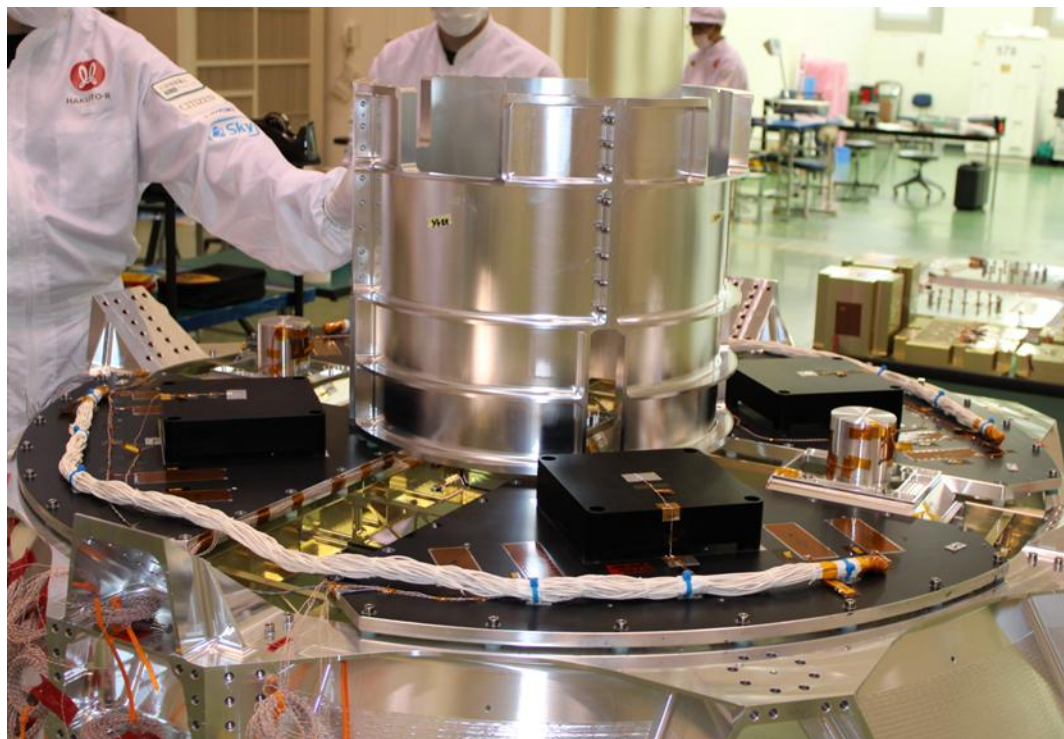
2027年

Mission4

(旧Mission 6)

開発進捗

全てのサブシステムの基本設計が完了間近。今後は熱構造モデルでの試験を実施予定で、開発は順調に進行中



仮称Series 3ランダーの熱構造モデル

ミッション2と並行して順調に開発が進行中

- 仮称Series 3ランダーにおいて、GNC⁽¹⁾の基本設計が進行中。本件が完了すると、全てのサブシステムの基本設計が完了し、開発の重要なマイルストーンであるPDR⁽²⁾が完了予定
- その後は、これまでの基本設計に基づき製作した「熱構造モデル（STM: Structural Thermal Model）」を用いて宇宙環境を模擬した振動試験、熱真空試験等を行い、機械的・熱的観点で設計の妥当性を確認していく予定

(1) Guidance, Navigation, and Control (GNC): 誘導航法制御系

(2) Preliminary Design Review (PDR): 基本設計審査会。仕様値に対する設計結果、設計検証計画の実現性を確認する審査会で、当社のランダー開発における重要マイルストーン

new
MOU

台湾における宇宙開発の進展に寄与することを目指し、台湾国家宇宙センターと戦略的協業に向けたMOU⁽¹⁾を締結



2024/12/3に台湾国際宇宙科学技術産業会議で行われた調印式にて、左から、TASA Deputy Director General Tien-Chuan Kuo氏、ispace Executive Fellow 齊木敦史

将来の月面探査実施に向けた第一歩

- 台湾国家宇宙センター（Taiwan Space Agency、以下TASA）と、将来的な月面探査における戦略的対話を進めるためのMOUを締結
- TASAは、2023年に正式に宇宙機関として再編され、台湾内の宇宙技術の研究開発向上、宇宙関連政策及び計画など、宇宙産業発展に向けた取り組みを重点的に実施
- 台湾の宇宙プログラム開発・実施を担うTASAと、当MOUを皮切りに、**将来的なペイロード輸送も含めた多角的な協力関係構築**に向け協議

(1) Memorandum of understanding。基本合意書

new
MOU

将来ミッションでのペイロード輸送だけでなく、シスルナ経済圏⁽¹⁾の発展や当社データビジネスにも繋がるMOU⁽²⁾を締結



ispace

Magna Petra (米国)



- 月面でのヘリウム3採掘を目指す月面資源開発企業、Magna PetraとMOUを締結
- 当社の目指すシスルナ経済圏の発展には、ヘリウム3など水以外の有用資源も利用できるようにすることが重要であり、当MOUは、当社の将来ミッションでのペイロード輸送だけでなく、将来的な月面資源探査での協業も企図

ONDO Space (モンゴル)



- モンゴルでは宇宙やデジタル等の先進分野に積極的投資を行っており、今般モンゴル初の宇宙ベンチャー企業、ONDO SpaceとMOUを締結
- 当MOUは、当社の将来ミッションでONDO Spaceが開発する超小型衛星を月周回軌道に輸送すること等を企図

HANCOM InSpace (韓国)



- 地上局システム及び衛星画像解析サービスを主事業とするHANCOM InSpaceとMOUを締結
- 当MOUは、ispaceの月面データ収集能力と、HANCOM InSpaceのソフトウェア技術を組み合わせたシナジーを模索し、当社のペイロード及びデータ・サービスの提供に繋げることを企図

(1) シスルナ経済圏とは、地球と月における新たな経済基盤であり、持続可能な社会の実現を支える新たな市場や技術、インフラを含む広範な概念

(2) Memorandum of understanding。基本合意書

02

財務ハイライト

コンテンツ：

- 業績予想の上方修正
- Q3損益計算書
- サービス別売上高推移
- Q3貸借対照表
- 当社KPI
- ビジネスモデルイメージ
- IR活動の状況



業績予想の上方修正

ミッション2の売上計上基準の変更により、今期見通しは増収増益へ

(単位：百万円)	2025年3月期	2024年3月期（前期）		
	修正予想	前回予想	増減率	増減
売上高 ⁽¹⁾	4,467	4,033	+10.8%	+434
売上総利益	2,325	522	+345.4%	+1,803
売上総利益率	52.0%	12.9%	-	-
販売管理費	12,197	13,688	△10.9%	△1,491
営業損益	△9,872	△13,165	-	+3,293
経常損益	△10,774	△12,461	-	+1,687
当期純損益	△10,763	△12,465	-	+1,702

Point: 前回予想との比較

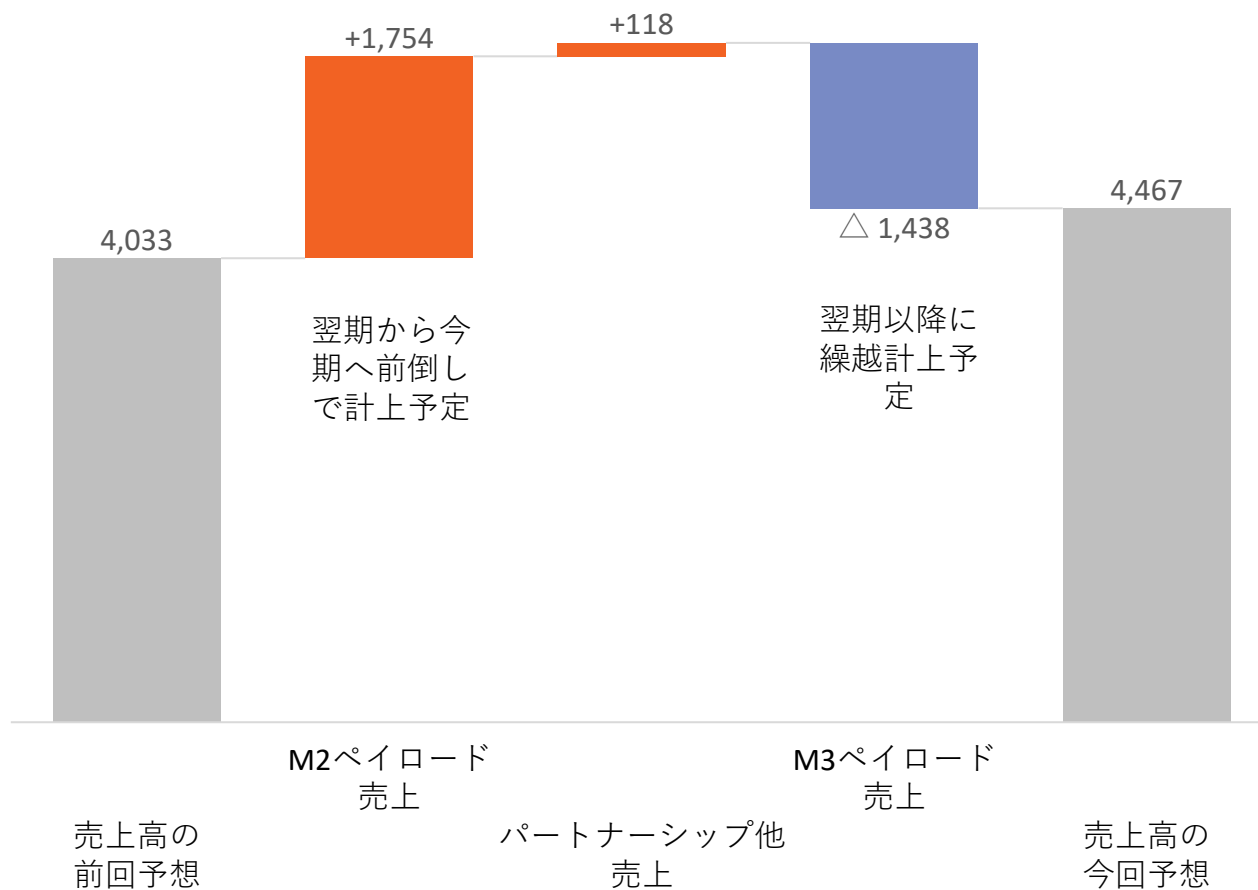
- **売上高：**
M2の売上計上基準が今期Q4より変更予定である影響⁽¹⁾から、M2の今期売上が+約17億円に、一方でM3の今期売上が原価計上の遅れから△約14億円に、合わせて前回予想から+約4.3億円となる見込み
- **売上総利益：**
M2の売上計上基準変更により、当初は来期のミッション完了時に予定されていた売上総利益の計上が今期Q4に前倒しで計上され、前回予想から+約18億円となる見込み
- **営業損益：**
上述の要因に加え、主にM3費用における原価計上の遅れ同様に、付随する研究開発費の計上にも遅れが発生する影響△約13億円により、前回予想から約+32億円となる見込み
- **当期純損益：**
上述の要因に加え、営業外収入として見込んでいたSBIR補助金の一部入金計画対比で遅れた影響△約12億円を、また今期Q2決算にて開示の固定資産の減損△約4億円を反映したことで、前回予想から約+17億円

(1) 詳細は次々ページ参照。ミッション2の売上計上基準が今期Q4より、これまでの「原価回収基準」から「履行義務の進捗度に基づき収益を認識する方法」に変更予定

業績予想の上方修正

ミッション2の売上は会計基準の変更により大幅に今期に前倒しで計上予定。ミッション3の売上は原価発生が遅れにより、翌期以降へ計上が繰越される予定

(単位：百万円)



Point: 前回予想との比較

- **ミッション2ペイロード売上：**
監査法人との協議を踏まえ、今期Q4より売上計上基準を「原価回収基準」から「履行義務の進捗度に基づき収益を認識する方法⁽¹⁾」に変更予定となり、当初来期のミッション完了時に予定されていた売上の一部+約17億円が、足許の四半期に前倒しで計上される影響
- **ミッション3ペイロード売上：**
原価計上の遅れに伴い、前回見込みから△約14億円となる予定。内、約半分は費用計上タイミングの変更によるもの（支出時点で都度費用認識される当初想定から、最終支払い時の一括費用計上になったもの）。残りの半分は、一部部材における納品の遅れが一定期間発生し、費用計上が来期以降にずれこんでいる影響（全体ミッション・スケジュールへの影響は無し）

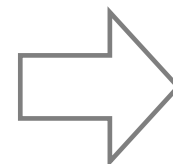
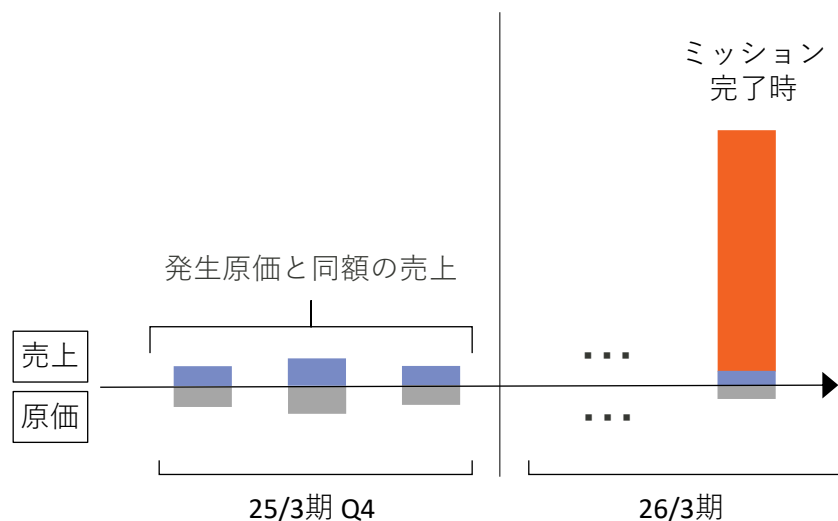
(1) 詳細は次ページ参照。これまで「工事進行基準」という名称を用いておりましたが、収益認識（「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（会計基準適用指針第30号 2021年3月26日））の適用に伴い、上述が正式名称となります

業績予想の上方修正

ミッション2の売上計上基準の変更により、当初来期に予定されていたミッション2の売上総利益の計上が今期に前倒しで計上される見込み

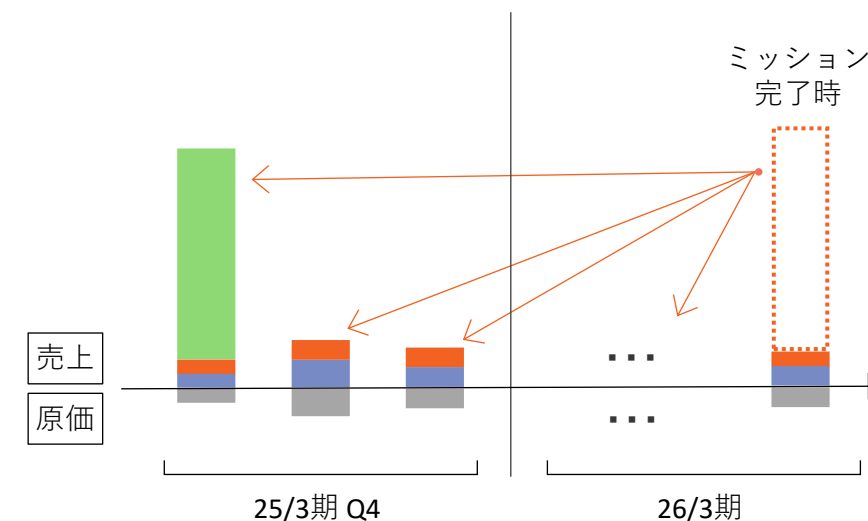
旧：原価回収基準

- 原価
- 原価同等額の売上
- 粗利相当額の売上：総契約金額から計上済売上を除いた額を売上一括計上 = 初の粗利の発生



新：履行義務の進捗度に基づき収益を認識する方法⁽¹⁾

- 原価
- 原価同等額の売上
- 粗利相当額の売上
- 新旧の売上基準の違いによる差額の売上：新基準であればそれまでに計上済だったはずの売上を一括計上し調整 = 粗利の発生開始



*上図はあくまでイメージとなります

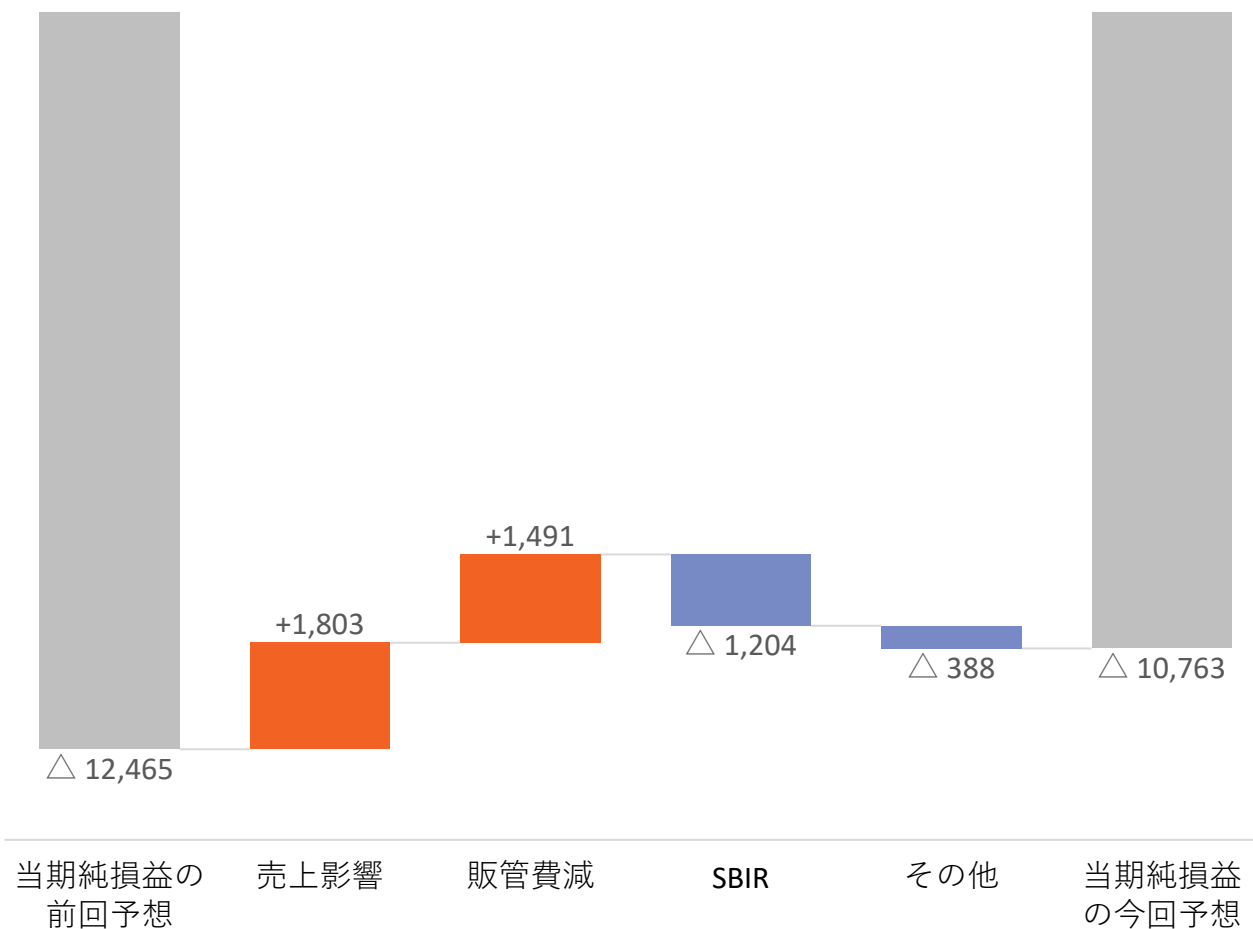
(1) これまで「工事進行基準」という名称を用いておりましたが、収益認識⁽²⁾の適用に伴い、上述が正式名称となります

(2) 「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

業績予想の上方修正

売上計上基準の変更および販管費減少の影響で当期純損失は前回予想から縮小予定。
一方、SBIR補助金計上の一部が来期以降へ繰越される影響から一部損失が拡大予定

(単位：百万円)



Point: 前回予想との比較

- **売上影響：**
M2の売上計上基準変更により、当初は来期のミッション完了時に予定されていた売上総利益の計上が足許の四半期にて前倒しで計上される影響
- **販管費等：**
主に、M3費用における原価計上の遅れ同様に、付随する研究開発費の計上にも遅れが発生する影響
- **SBIR：**
主にSBIR補助金入金に関する初回の検査期間が想定より長期化し、結果的に今年度受領予定の回数が一部翌期に繰越される見込みとなった影響
- **その他：**
今期Q2時点で開示済の固定資産の減損等

Q3の実績

3つのミッションの同時開発に伴い、売上高及び販売管理費が前年同期比で増加

(単位：百万円)	2025年3月期	2024年3月期（前期）		2025年3月期（予想*） *本日2/12開示	
	Q3累計	Q3累計	増減率	通期予想	進捗率
売上高	1,989	1,826	+8.9%	4,467	44.5%
売上総利益	368	804	△54.2%	2,325	15.8%
売上総利益率	18.5%	44.1%	-	52.0%	-
販売管理費	6,802	4,553	+49.4%	12,197	53.1%
営業損益	△6,434	△3,748	-	△9,872	-
経常損益	△6,779	△4,590	-	△10,774	-
当期純損益	△7,365	△836	-	△10,763	-

Point: 前年同期との比較

- **売上高：**
今期は、M1完了に伴う前期の一時的な売上増（+575百万円）の影響がない一方、主にM3からの売上が前年同期比で+87.1%と大幅増加し、前年同期比で増加
- **営業損益：**
今期は、上述の一時的な売上増に伴う粗利益計上がないことに加え、主に研究開発費が前年同期比で増加（詳細次頁）したため、前年同期比で営業損失が拡大。なお、M2の打ち上げに伴う費用一括計上は未計上（今期Q4の計上予定）
- **当期純損益：**
上述に加え、主に以下要因により前年同期比で拡大
 - ・ 今期Q3累計で為替差益を計上した影響（前年同期比+532百万円）
 - ・ 前期Q2時点で特別利益として計上した月保険の入金は今期は発生しない影響（前年同期比△3,793百万円）
 - ・ 今期Q2決算にて開示の一部資産における使用方法の変更に伴う特別損失⁽¹⁾を計上した影響（前年同期比△596百万円）

(1) 当該特別損失は、2024/11/12開示の「営業外費用及び特別損失の計上に関するお知らせ」にて詳細を開示しております。

Q3の実績

ミッション開発の進捗に伴い販売管理費は増加。加えて新たに導入した株式報酬制度による一時的な費用が影響

(単位：百万円)	2025年3月期	2024年3月期（前年度）	
	Q3累計	Q3累計	増減率
研究開発費	3,709	2,697	+37.5%
給料及び手当	1,185	727	+63.0%
その他	1,906	1,128	+69.0%
販売管理費の合計	6,802	4,553	+49.4%

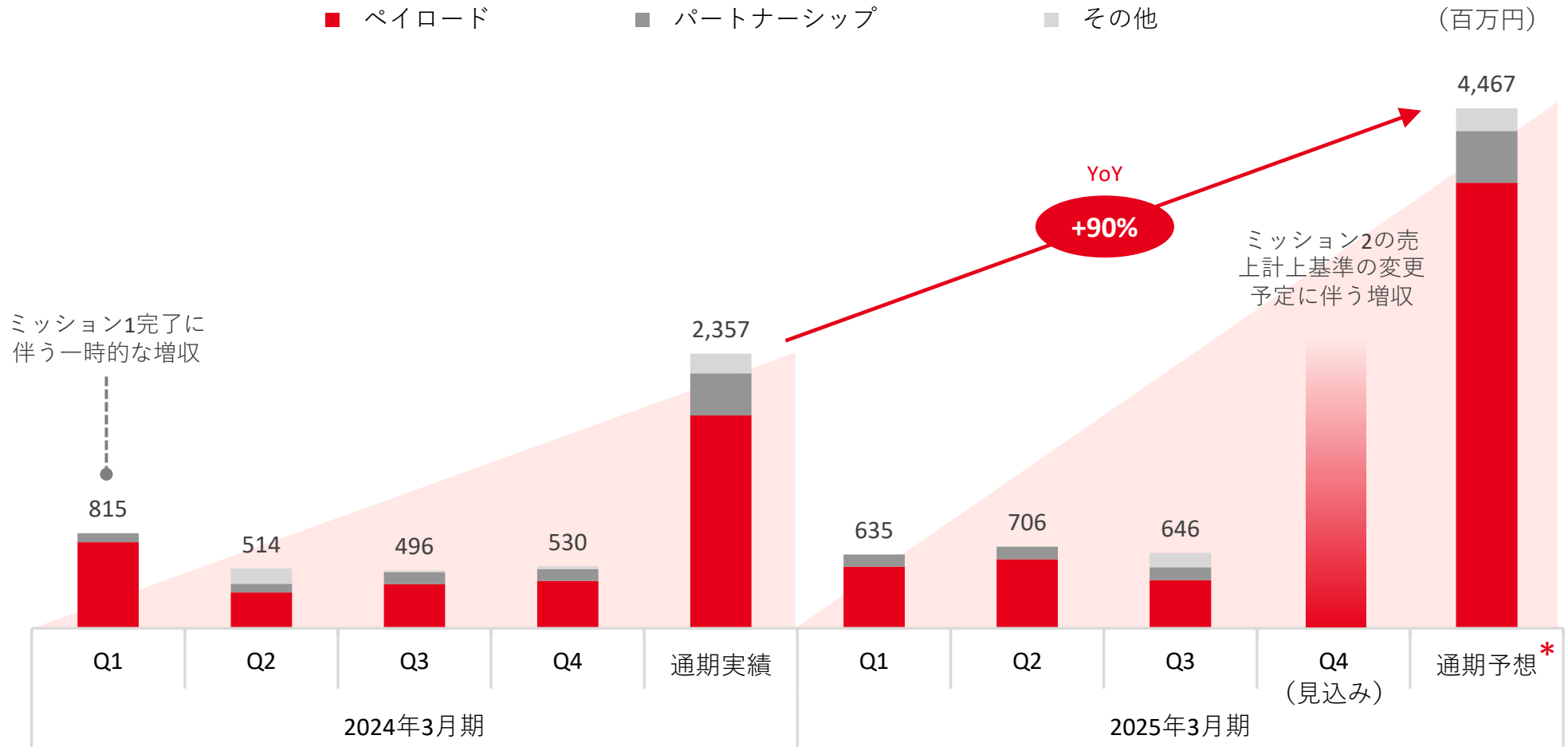
Point: 前年同期との比較

- **研究開発費：**
主に、R&D（研究開発）の位置づけである日本のM2の開発費が前年同期比で増加したことに加え、商業ミッションの位置づけである米国のM3及び日本のM4（旧M6）に関連する費用の内、研究開発費として計上される部分が前年同期比で増加
- **給与及び手当：**
グループ全体で従業員が前年同期比で51名増加（特に米国法人での従業員増加及び給与水準の調整）した影響により、前年同期比で給与及び手当が増加
- **その他：**
主に、新たな株式報酬制度⁽¹⁾に係る費用の計上及び旅費交通費の増加に伴い、前年同期比で増加

(1) 本株式報酬の詳細については、2024/12/13開示の「譲渡制限付株式ユニット（RSU）に基づく新株式発行に関するお知らせ」をご参照ください

今期の売上は、ミッション3の原価発生が遅れに伴い売上計上も遅れているものの、ミッション2における売上計上基準の変更に伴い、Q4での大幅な増収を見込む

ispace



* 本日2/12開示の通期業績予想

Q3の実績

ミッション2及び3の順調な開発進捗に伴い、前渡金・前受金が前期末対比で増加。
シンジケートローンによる長期借入の計上により固定負債が増加

Point: 前期末との比較

(単位：百万円)	2025年3月期Q3 (2024/12/31)	2024年3月期 (2024/3/31)	
	実績	実績	増減率
流動資産合計	20,181	21,784	-7.4%
内 現金及び預金 ⁽¹⁾	13,233	14,315	-7.6%
内 短期前渡金	5,706	4,228	34.9%
固定資産合計	6,649	5,248	26.7%
内 有形固定資産	3,929	2,462	59.5%
内 長期前渡金	2,473	2,560	-3.4%
総資産合計	26,831	27,033	-0.7%
流動負債合計	7,310	10,503	-30.4%
内 前受金	3,305	3,190	3.6%
固定負債合計	14,907	6,784	119.7%
内 長期借入金	14,701	6,538	124.9%
純資産合計 ⁽¹⁾	4,613	9,745	-52.7%
(有利子負債)	17,231	12,518	37.7%

● 資産：

- 現預金：10月発表のエクイティ・プログラム⁽¹⁾による増資（第1回-第2回分）及び日本政策金融公庫からの新規借入がある一方、既存の借入金の一部返済やミッション費用の支払いに伴い、前期末対比で減少
- 有形固定資産：主にミッション3のリレー衛星の支払いに伴い、建設仮勘定として前期末対比+1,255百万円計上したことにより、前期末対比で増加

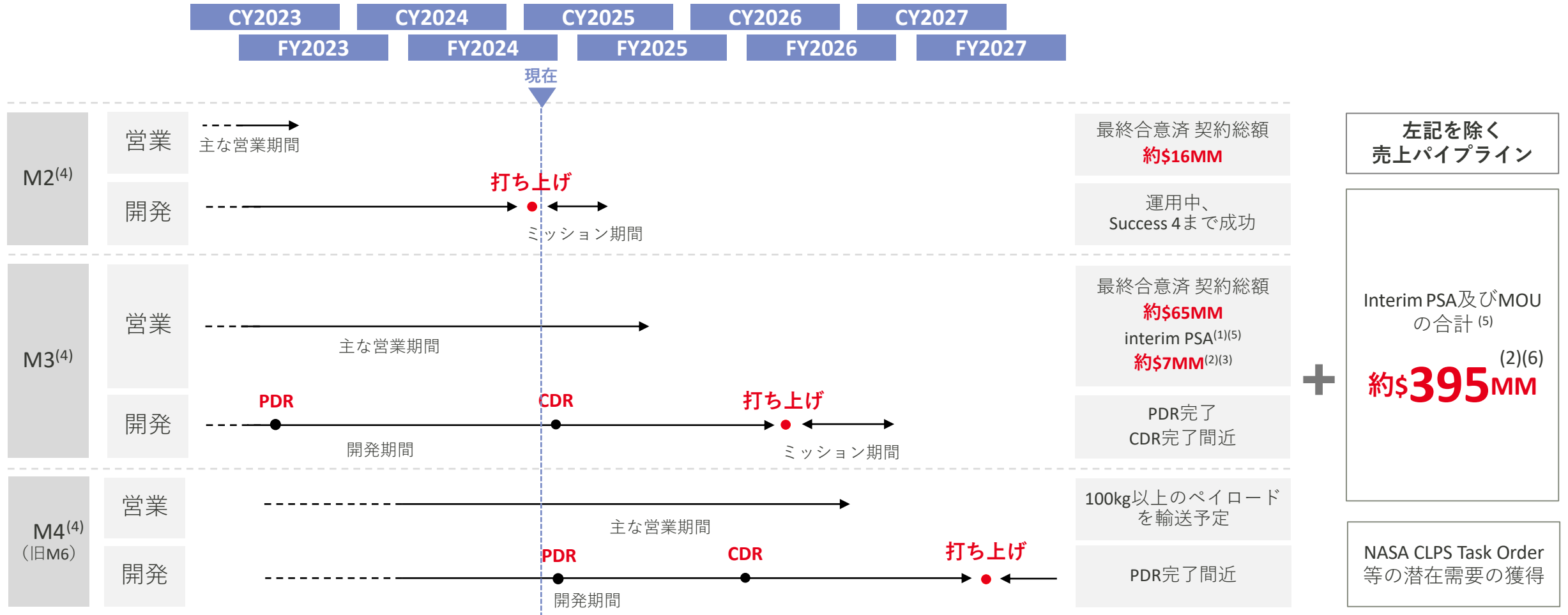
● 負債：

- 前受金：引き続き、主にNASA CLPSに伴うDraperからの入金を中心
- 有利子負債：既存借入金の返済がありつつも、新規借入により、前期末対比で増加

- 純資産：10月発表のエクイティ・プログラム⁽¹⁾により資本金及び資本準備金が増加した一方、利益剰余金の減少により、前期末対比で減少

(1) 本件の詳細については、2024/10/11開示の「株式及び新株予約権発行プログラム設定契約締結に係る発行登録並びに第三者割当による新株式及び新株予約権の発行に関するお知らせ」をご参照ください

ミッション3の最終合意済の契約金額がQoQで\$8MM増加。引き続き売上パイプラインからの契約化及び新規PSAの獲得を目指す。ミッション3のCDR及びミッション4（旧ミッション6）のPDRは完了報告間近



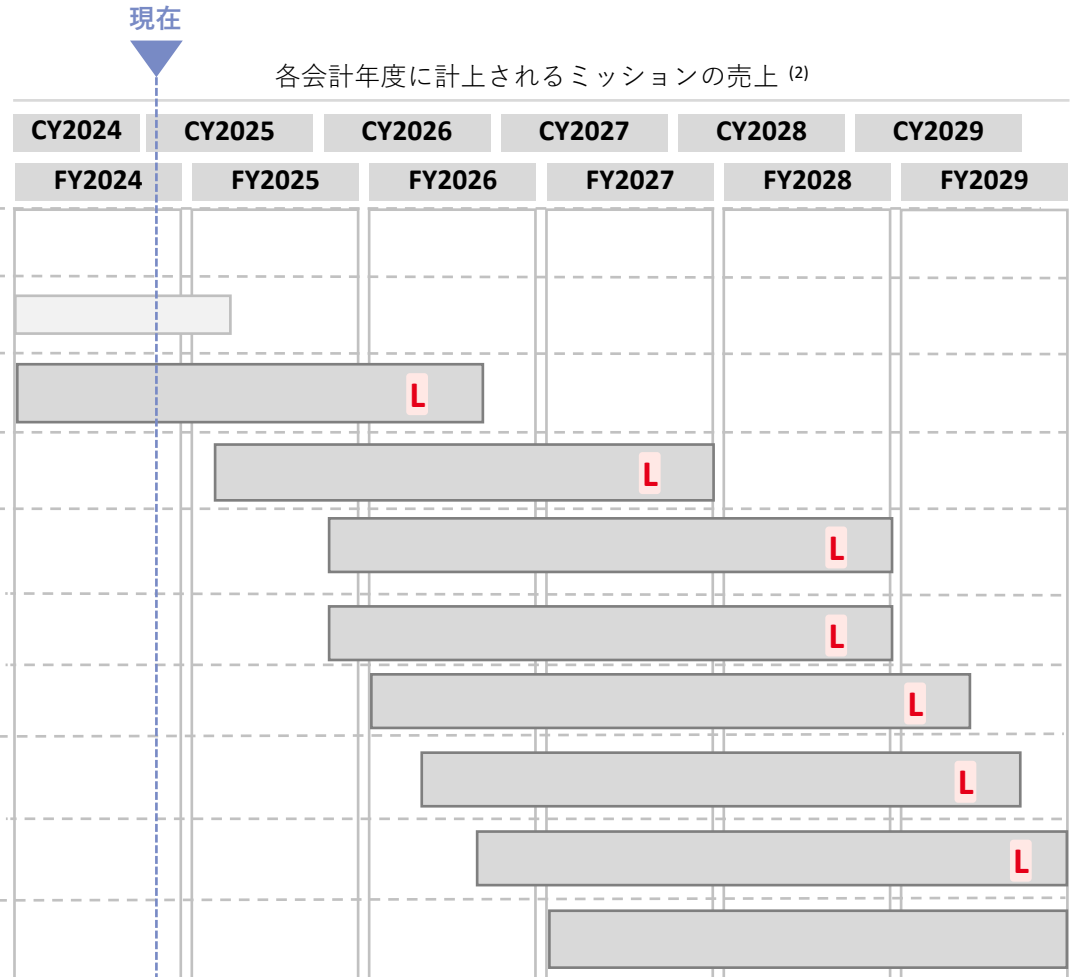
(1) Interim Payload Service Agreement ペイロードサービス中間契約：最終合意となるPSA契約を締結するための交渉の前提となる文書
 (2) 2025/2/12時点
 (3) ミッション4以降となり得る金額を含む
 (4) ミッション2以降は現在の想定スケジュール
 (5) 小数点以下切り捨て。上記のMOU及びinterim PSAは法的拘束力を有しないものであり、これらのinterim PSAに基づき法的拘束力のある契約を

締結できる保証はありません。また、仮に法的拘束力のある契約が締結されたとしても、当該契約に基づく重量及び金額は、本資料に記載された金額と異なる可能性もあります
 (6) MOU及びInterim PSAの契約総額は、文書に記載された各契約額で集計（小数点以下切り捨て）。価格やペイロード量に幅がある場合は、低い方の数値を適用して契約金額を算出。また、契約書に価格の記載がない場合、弊社が想定する標準サービス価格を適用して契約金額を算出

ペイロードサービスのビジネスモデルイメージ

イメージであり、変更される可能性があります。また、全ての数値は小数点以下切り捨てとなっています

ランダー 開発国	ミッション搭載可能ペイロード重量	×	歩留り率等 ⁽³⁾	▶	顧客のペイロード重量	▶	契約総額 ⁽⁴⁾
	M1	30kg			12kg		\$10MM
	M2	30kg			11kg		\$16MM
	M3	300kg			95kg (CP-12) 50kg		\$65MM
	M4 (旧M6)	500kg	27%		137kg	×	想定単価 ⁽⁵⁾
	M5		27%	137kg			
	M6		30%	151kg			
	M7		30%	151kg			
	M8		32%	160kg			
	M9		32%	160kg			
	M10		33%	168kg			



(1) 本資料は、将来のペイロード・サービスに関して、一定の仮定に基づき想定している現時点のイメージであり、ミッションの内容・時期その他の詳細は実際の将来の結果とは異なる可能性があります
 (2) 2025/2/12時点の打ち上げ予定に基づきます。このスケジュールは変更される可能性があり、計画通りに進行しない可能性もあります
 (3) 顧客のペイロード重量が設計上のミッション搭載可能ペイロード重量に占める割合であり、一定程度のバッファを見込んだ値となっています。主に次の3つの要因により制約を受けます。①開発における不確実要因（ランダー側の不確実要因、顧客ペイロード事由の不確実

要因（インターフェース調整等）、②販売成功率（需要及び販売能力の不確実性）③インターナル・ペイロード重量（当社が使用するペイロード重量）
 (4) ミッション1、2、3については、2025/2/12時点の各PSAに基づく契約金額を記載しています
 (5) 2025/2/12時点のペイロードの想定単価は約1.5MMドル/kgであり、この想定単価は今後一定程度逡減していくと当社は見込んでいます

IR Activity

ミッション2打ち上げイベントご参加者の皆様、ご声援、有難うございました！現在、着陸イベントへの招待案内も準備中です！



「オフィス訪問会」での会社説明・質疑応答セッションの様子



「Mission 2 “SMBC x HAKUTO-R VENTURE MOON” 打ち上げ応援会」の会場での記念撮影

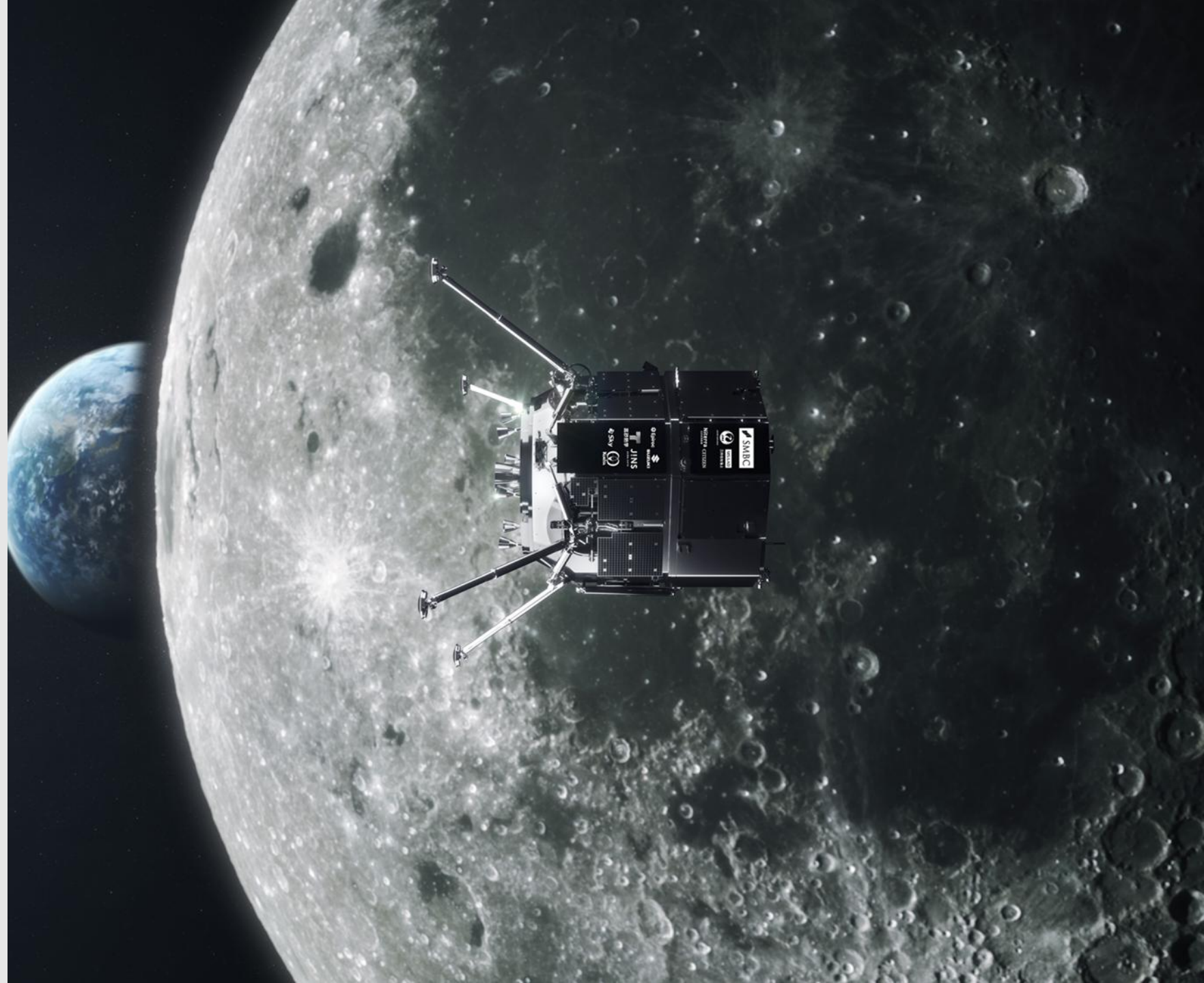
- 「ミッション2記念」株主優待制度における対象株主様のうち、応募いただき当選された株主様を「オフィス訪問会」及び「Mission 2 “SMBC x HAKUTO-R VENTURE MOON” 打ち上げ応援会」へ招待
- 参加いただいた株主様からは「社員・関係者の熱意が伝わった」「事業内容等は既に知っていたが現場の空気を感じられ、とても刺激的で感動した」等、ポジティブなコメントを受領
- 現在は、**5月下旬～6月上旬に予定されるミッション2着陸イベントへの招待案内も企画中！** 詳細決定次第、お知らせ予定

03

Message from CEO

コンテンツ：

- 当社米国法人での新経営体制について
- Mission 2に込めた想い



アルテミス計画が進展する米国での競争力強化へ向け、2025/4/1から新経営体制へ移行



左から、米国法人の取締役会 Chairpersonに就任するGaran、米国法人の新CEOに就任するKryst



アメリカコロラド州デンバーにある米国法人オフィスにて、米国法人のcrew及びCXOら

i s p a c e

- 米国の宇宙産業が急速に成長する中、同市場における競争力及びプレゼンスを向上させ、米国宇宙政策及びアルテミス計画への更なる協力を実現することは当社グループの重要な経営課題
- 当認識の下、当社米国法人が米国政府の主契約者となる体制へ進化させるべく、米国法人の取締役会に新たにChairpersonを設置し、現・米国法人CEOのRonald Garanが就任
- 新・米国法人CEOには、現・Program Management 担当の Executive Vice President である Elizabeth Krystが就任

※ 本件に関する詳細は、2025/1/30開示の「[米国子会社における新経営体制の発足及び米国子会社代表者（CEO）の異動に関するお知らせ](#)」をご参照ください



日本を、失敗できない国にしない。

HAKUTO-R Mission 2

月面への再挑戦

i s p a c e

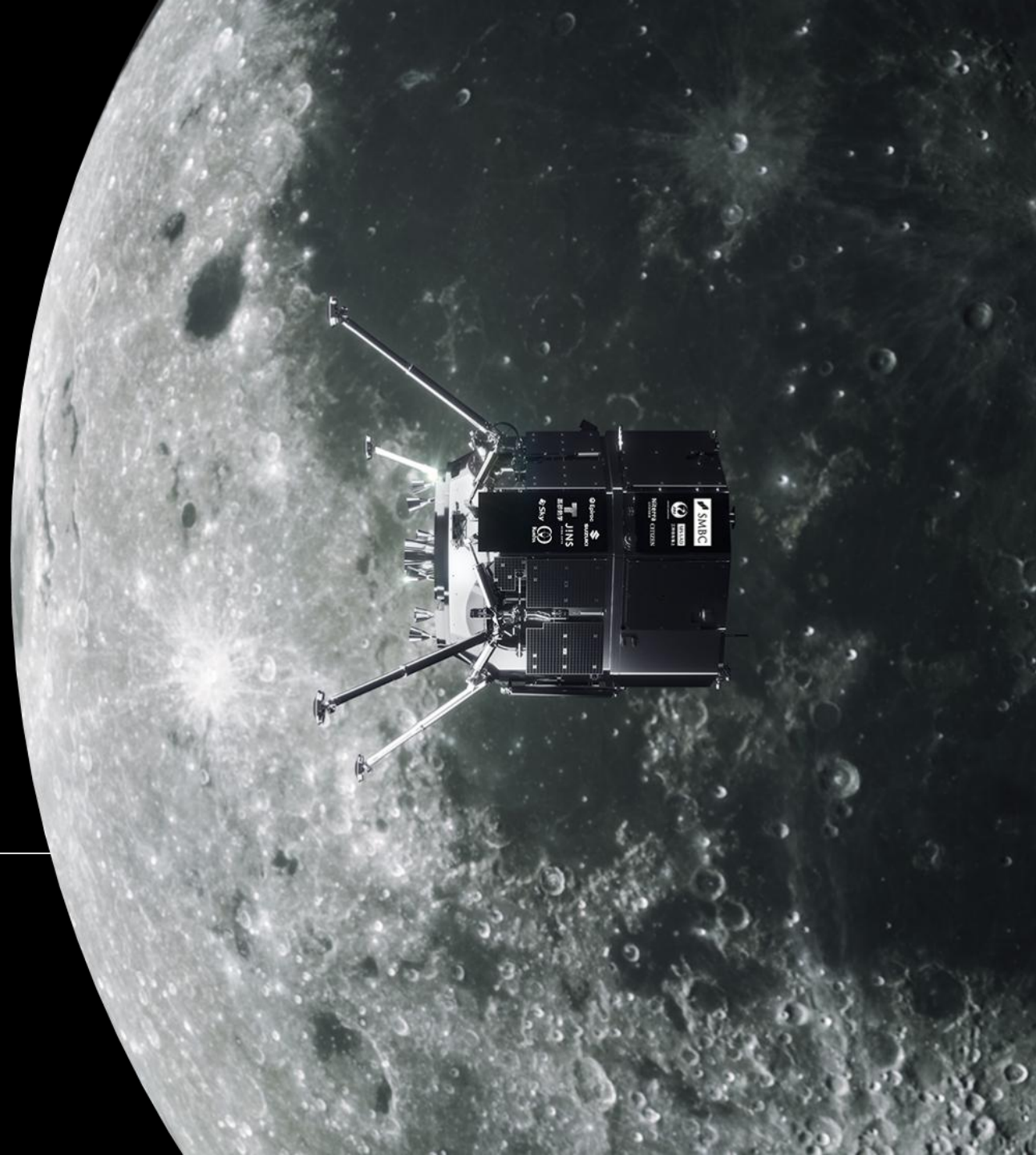
ミッション2プロモーションムービー：
<https://youtu.be/BYa-xdCxsw8?si=y4OWigmWB2q46Zrw>

SMBC × HAKUTO-R
VENTURE MOON

ispace

Never Quit the Lunar Quest
私たちは歩み続けます。

IRに関するお問い合わせ: ir@ispace-inc.com

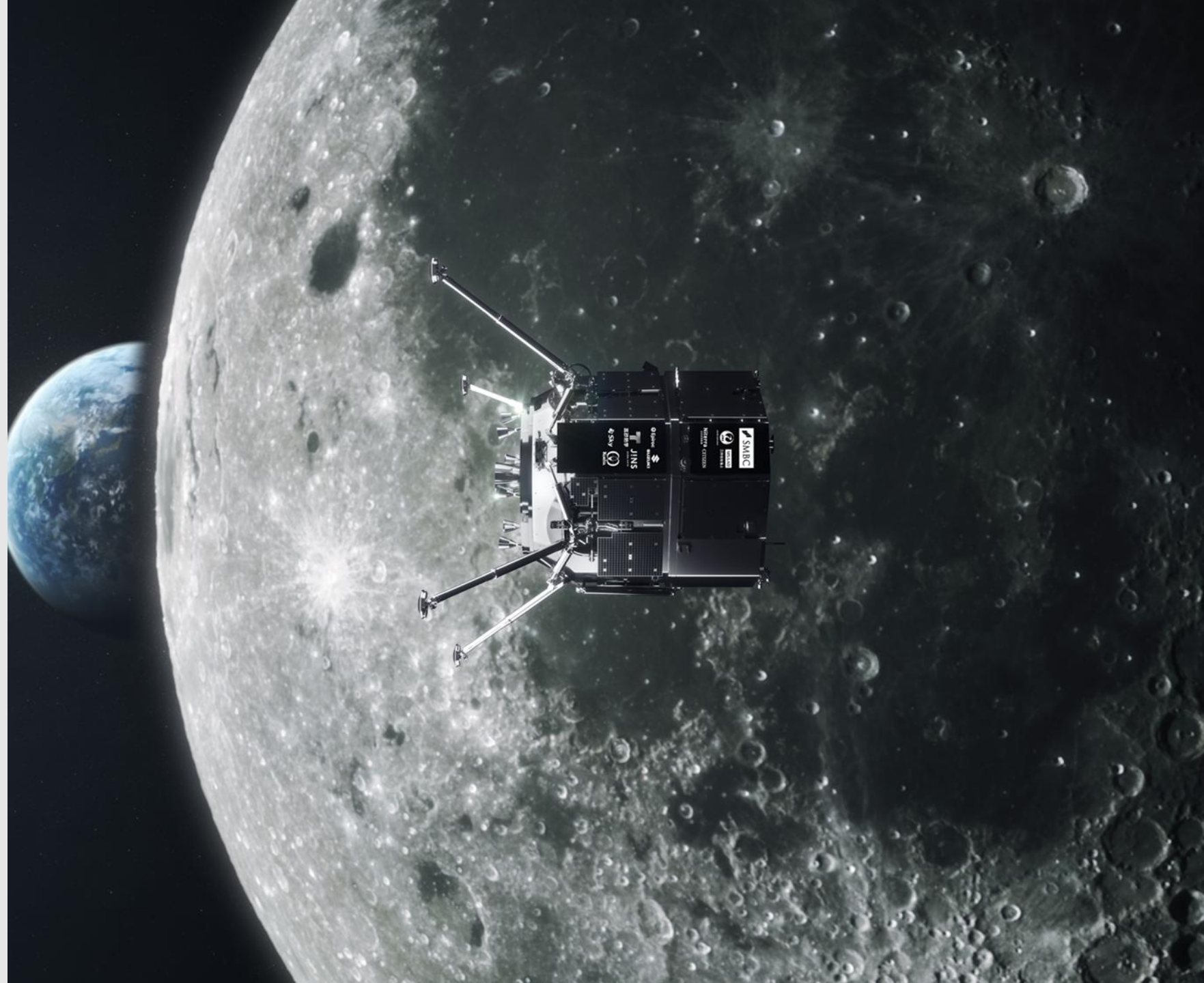


04

Appendix

コンテンツ：

- 当社の事業概要
- ミッション1について
- 開発KPI
- 営業KPI
- 持続可能なビジネスモデル
- ミッション2の月保険について
- 業績推移
- 用語集

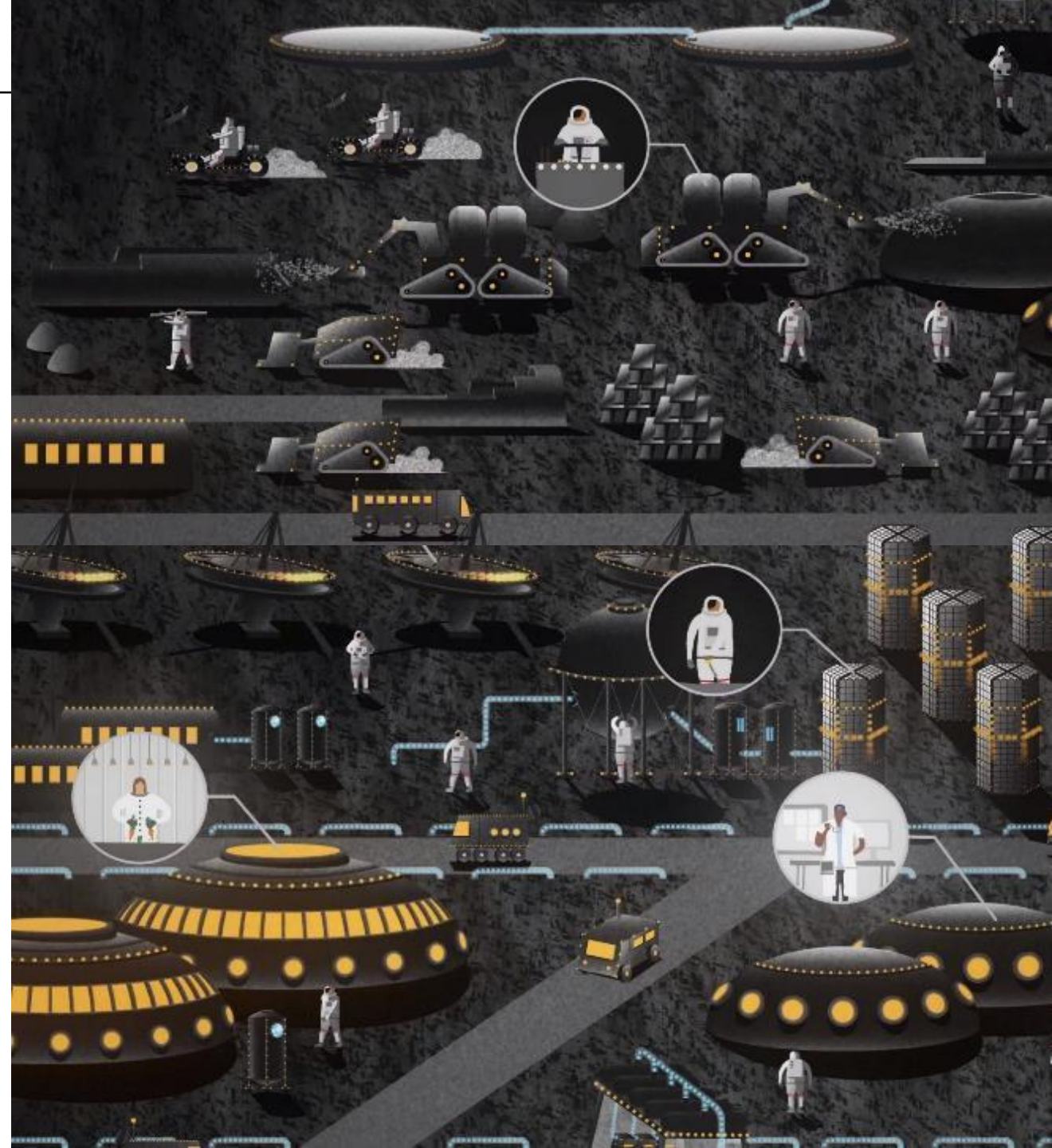


EXPAND OUR PLANET. EXPAND OUR FUTURE.

地球と月がひとつのエコシステム
となる世界を築くことにより、
月に新たな経済圏を創出する

ispace

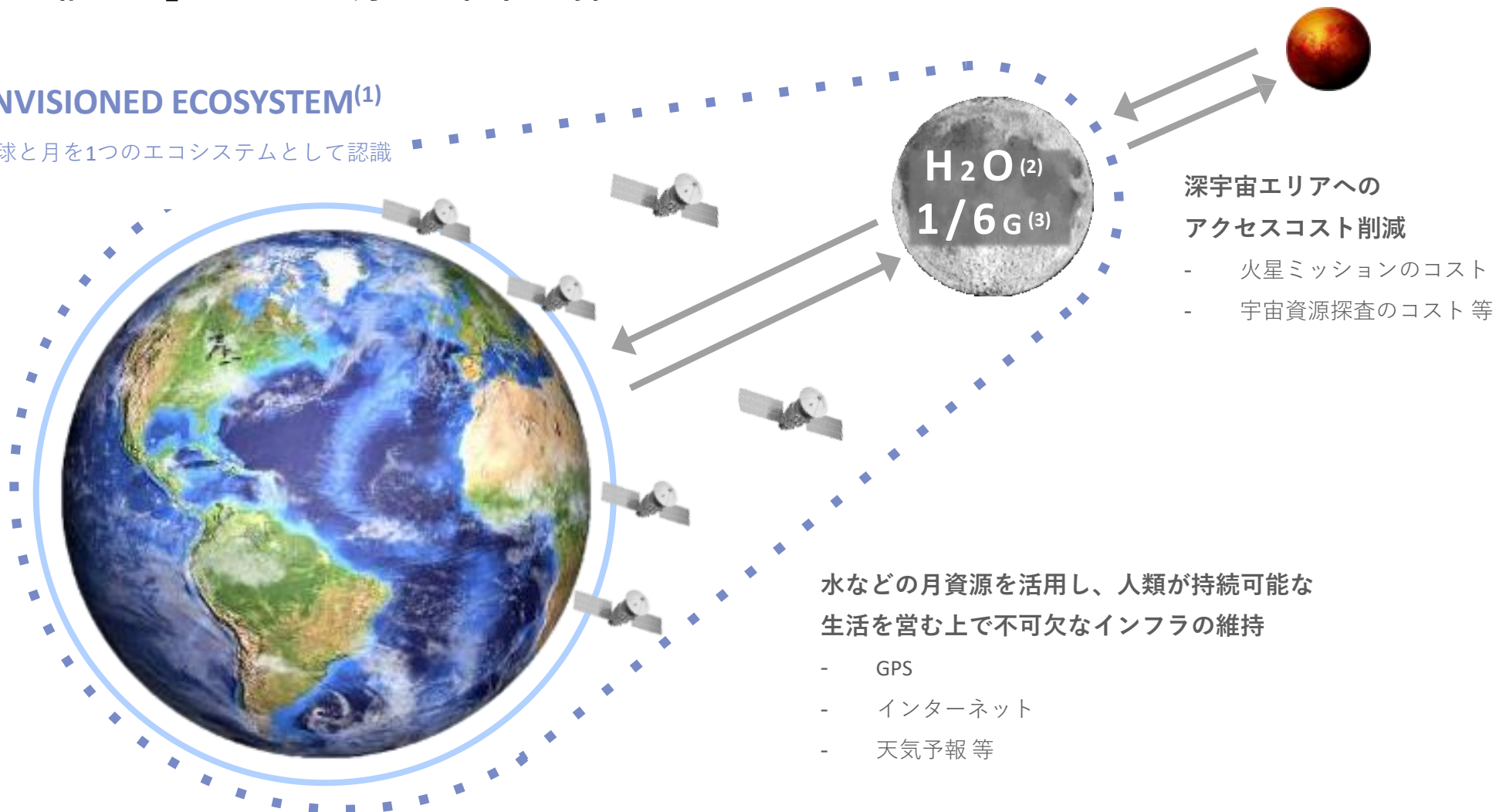
- “Moon Valley 2040” はispaceのビジョンであるEXPAND OUR PLANET. EXPAND OUR FUTURE. の世界観を表したものです。
- 2040年代までに1,000人が月面に居住し年間10,000人が月に訪れる世界を構想しています。
- 月に存在するとされる水資源を中心に、建設・製造・エネルギー・通信など様々な業界の後押しを受け、月面のインフラが確立され得ると考えています。
- 人間の生活圏を宇宙にまで拡大し、地球と月がひとつのエコシステムとなる世界を築くことを長期のゴールとしております。



月に存在するとされる水資源を活用することで、宇宙における「燃料補給中継基地」としての月の可能性を探る

ENVISIONED ECOSYSTEM⁽¹⁾

地球と月を1つのエコシステムとして認識



深宇宙エリアへの
アクセスコスト削減

- 火星ミッションのコスト
- 宇宙資源探査のコスト等

水などの月資源を活用し、人類が持続可能な生活を営む上で不可欠なインフラの維持

- GPS
- インターネット
- 天気予報等

(1) 上図はあくまでイメージです

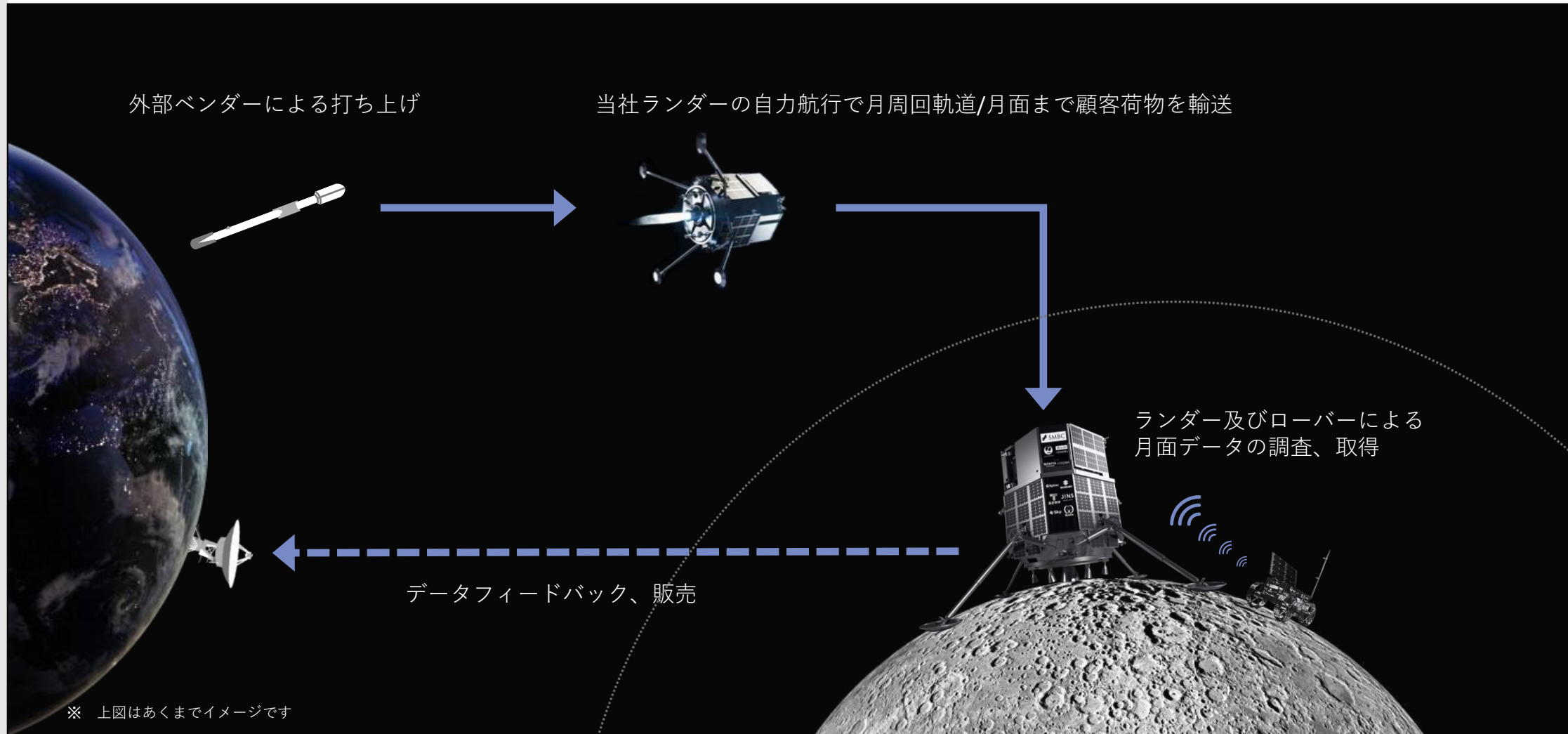
(2) 研究によると水は月に広く分布している可能性が示唆されています。月面で抽出した水を水素と酸素

(3) に電気分解し、燃料源として利用できる可能性があると考えています

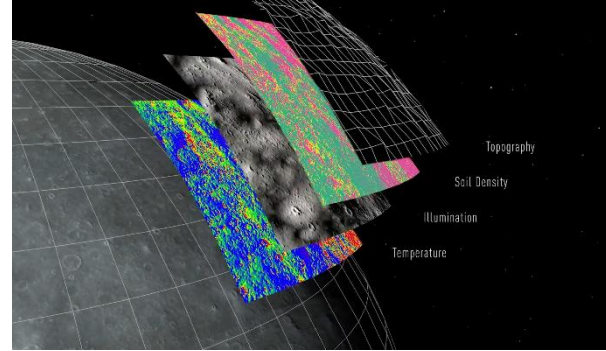
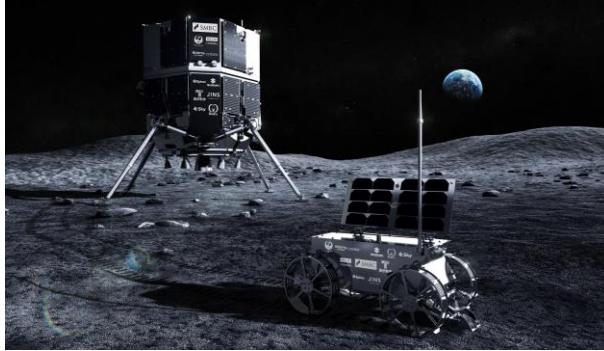
月は地球の1/6の重力しかないため、月の打ち上げコストは理論上地球より低くなります

外部ベンダーを利用し、打ち上げたランダーは自力で月へ航行し、着陸後はランダー及びローバーによって月面データを調査、取得する

i s p a c e



ペイロードサービス及びパートナーシップサービスが現在のビジネスの中核。今後新たにデータサービスの確立を見込む



ispace

ペイロードサービス

当社の売上高を牽引する中核サービス

- 顧客の荷物を預かり、月周回軌道/月面まで輸送するサービス
- 顧客は必要な実験等を実施の上、月周回軌道/月面のペイロードから必要なデータを獲得

データサービス

今後の成長ドライバー

- 当社の自社ペイロードを使って顧客は必要なデータを獲得
- 将来的には、高頻度なミッションにより蓄積されたデータベースへのアクセスを顧客に提供する計画
- 2025年3月期Q3累計期間において、売上は未計上

パートナーシップサービス

創業時から続くサービス

- ispaceのランダー及びローバーにスポンサーとしてロゴを掲載し、顧客のマーケティングを支援
- また各社は技術面や事業開発面で、当社と協業を実施

* データサービスに関する詳細は、2024/6/28開示の「事業計画及び成長可能性に関する事項」p.36-37をご参照ください

当社が公表しているミッションスケジュール⁽¹⁾

2022	 i space		Mission 1 (実施済)
	⋮		
2025	 i space		Mission 2 (運用中)
2026	 i space - U.S. 		Mission 3
2027	 i space		Mission 4 (旧Mission 6)
2028	 i space - U.S. 		Mission 5
	 i space		Mission 6
2029	 i space - U.S. 		Mission 7
	 i space		Mission 8
	 i space - U.S. 		Mission 9

⁽¹⁾ 2025/2/12時点。上記は現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります

Mission 2

January 15, 2025

ケープカナベラルにて、RESILIENCEランダーを搭載した SpaceXのFalcon 9ロケットが打ち上がる様子



2022年（実施済）

Mission 1

ミッション全体像

- 2022年、**営利企業として初の月着陸船**の打ち上げに成功

技術的な成果

- **大部分のランダーハードウェアの実証に成功**
- 最終的な月面軟着陸に至らなかった要因はソフトウェア上の問題。2023年時点で**既に原因を解明し、ミッション2に向けた改善**を実施

モデルの実証

持続可能なビジネス

- 軟着陸の失敗によるペイロード顧客への**返金は発生せず**。ミッション1完了後も、新規顧客及び既存顧客からの引き合いが継続中
- **世界初の月保険**をパートナー企業と共に組成し、昨年37億円⁽¹⁾の保険金を受領

使用するランダー等

（旧）Series 1ランダー

サイズ

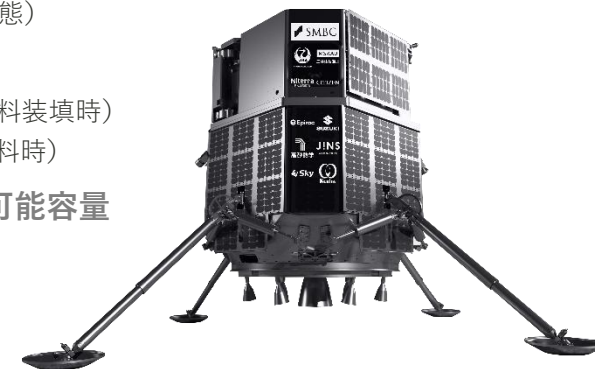
高さ約2.3m、幅約2.6m
（着陸脚を広げた状態）

重量

約1,000kg（Wet：燃料装填時）
約340kg（Dry：無燃料時）

ペイロード積載可能容量

最大30kg



ispace

ペイロード顧客

総契約金額:

約 \$ **10** MM⁽¹⁾

Niterra

固定電池



月面探査
ローバー



変形型月面
ロボット

Mission Control
Space Services

AIのフライト
コンピューター

Canadensys
Aerospace

カメラ



刻印パネル



HAKUTOの応援歌を収録した
ミュージックディスク

(1) 数値は小数点以下切り捨てとなっています

ミッション1について - サクセスマイルストーン

最終的な月面着陸にまで至らなかったものの、設定した10のマイルストーンのうち8までを達成。
着陸直前までの間に貴重な航行データを収集

Success 1 ✓
打ち上げ準備の完了
[2022/11/28に達成]

Success 2 ✓
打ち上げ及び分離の完了
[2022/12/11に達成]

Success 3 ✓
安定した航行状態の確立
[2022/12/16に達成]

Success 4 ✓
初回軌道制御マヌーバの完了
[2022/12/15に達成]

Success 5 ✓
深宇宙航行の安定運用を
1か月間完了
[2023/1/11に達成]

Success 6 ✓
月周回軌道投入前の全ての
深宇宙軌道制御マヌーバの完了
[2023/3/18に達成]

Success 7 ✓
月重力圏への
到達/月周回軌道への到達
[2023/3/21に達成]

Success 8 ✓
月周回軌道上での
全ての軌道制御マヌーバの完了
[2023/4/14に達成]

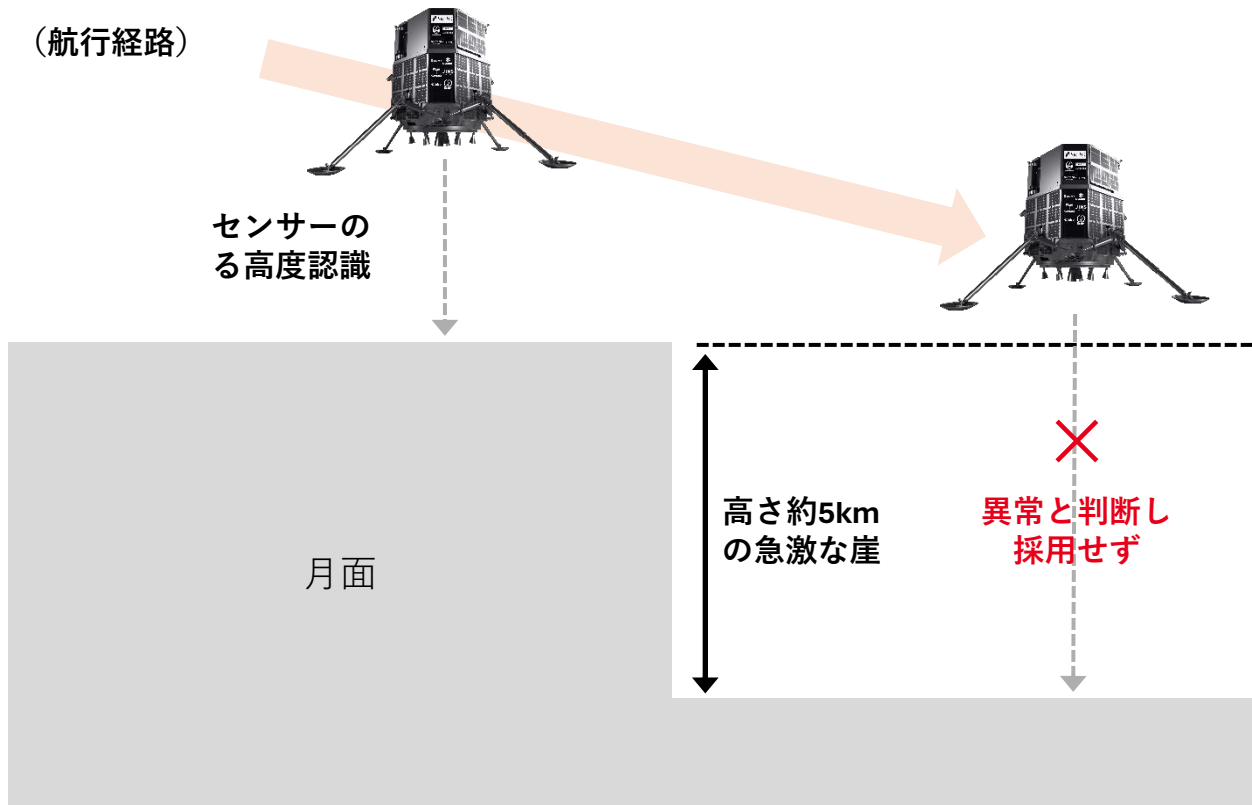
Success 9
月面着陸の完了
[未達]

Success 10
月面着陸後の
安定状態の確立
[未達]

民間企業として初めて月面へ最終降下フェーズまで到達。今後のミッションに活用できる貴重なデータを獲得し、ミッション1の結果を踏まえたミッション2以降に係る方針を策定



失敗の要因は「高度の誤認識」：想定外の高度変化をセンサー異常と捉えてしまったことが問題。当不具合は、ミッション2では既に修正対応済み

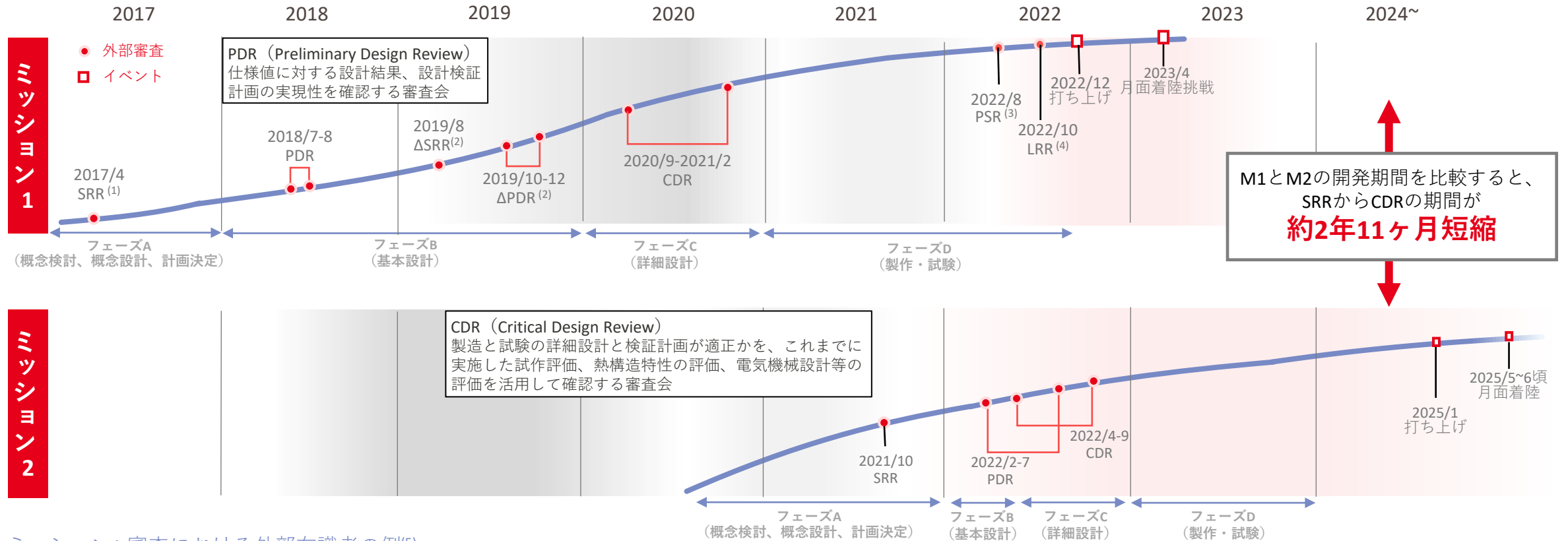


- 月面着陸直前、高度センサーが瞬間的に急激な高度変化を感知
- システムはこれを異常による誤情報と判断し、以降、センサーによる高度情報を採り入れず航行



- 実は瞬間的な高度変化は、航行経路上の高さ約5kmもの崖によるもので、センサーは正しかった
- 実際には上空にありながら、ランダーは安定した月面着陸姿勢に入る（最終的には燃料が尽き落下）

ミッション成功の確率を高めるため、マイルストーンごとに審査を実施。中でも本格的な資本投下の直前に設定されるPDR及びCDRは重要なKPI。ミッションを重ねるごとに効率化及び質の向上を図る

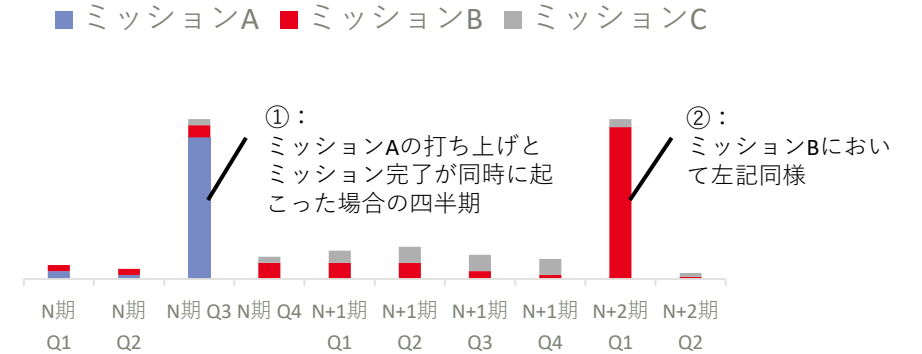
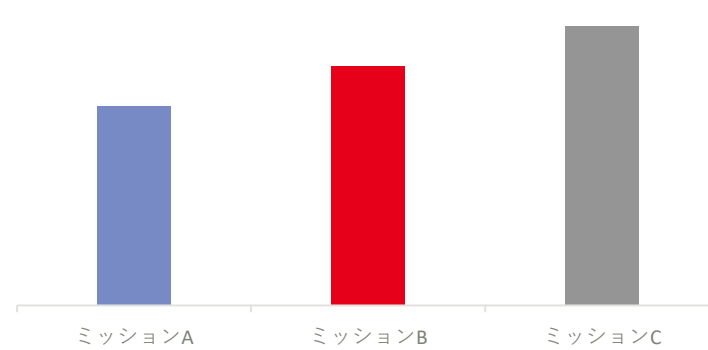


ミッション1 審査における外部有識者の例⁽⁵⁾

SRR		PDR		CDR	
	東京大学 船瀬准教授		宇宙科学研究所 稲谷教授		東京大学 中須賀教授
	宇宙科学研究所 稲谷教授		宇宙科学研究所 高島教授		九州工業大学 趙教授
			その他、国内外の30名のスペシャリスト		

(1) System Requirement Review: ビジネス要件とシステム要件の整合性を確認の上、システム設計開始を承認する審査会 (2)ランダーの仕様変更を決定したため改めて実施 (3) Pre-shipment Review: 試験結果の確認及び、打ち上げ場への輸送承認を行う審査会 (4) Launch Readiness Review: ロケットへのインテグレーション作業終了の確認及び、打ち上げと初期運用への移行承認を行う審査会 (5) 所属は審査時点

四半期売上は時期により偏りが発生しやすいため、ミッション単位での総契約金額が当社のKPI



ispace

総契約金額⁽¹⁾

- 総契約金額を2-3年かけて売上計上しており、ミッション単位での総契約金額 = ミッション単位での累計売上額となる
- つまり、総契約金額は将来的な売上の先行指標
- 四半期売上と比較し、総契約金額の多寡は当社のビジネス進捗をダイレクトに反映しやすい指標

四半期売上⁽¹⁾

- ①及び②の四半期のように、ミッションの打ち上げ及びミッション完了時に売上が突出して大きくなる
- この売上増は、あくまで会計基準に基づき売上が集中するだけであり、本質的な当社の事業進捗を必ずしも表してはいない

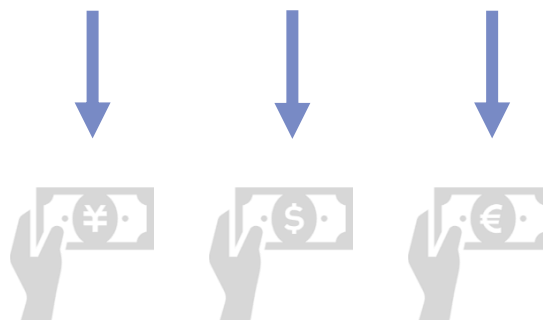
(1) 上記グラフはあくまでイメージであり、実際の総契約金額や四半期売上を示すものではありません

ミッション成否による売上計上への影響は限定的



解約不可かつ返金不要の契約

- ペイロード契約は原則、顧客事由での中途解約は不可、かつ返金義務はないため、入金済の金額の返還義務は発生しない⁽¹⁾



約9割が打ち上げ前に入金予定

- ミッション3までの締結済の全てのペイロード契約を平均すると、契約金額の約9割が打ち上げ前に入金される定め⁽¹⁾
- 打ち上げ後に一部入金を設定されていても、最終的なミッション成否に関わらず、条件達成状況に応じて入金される

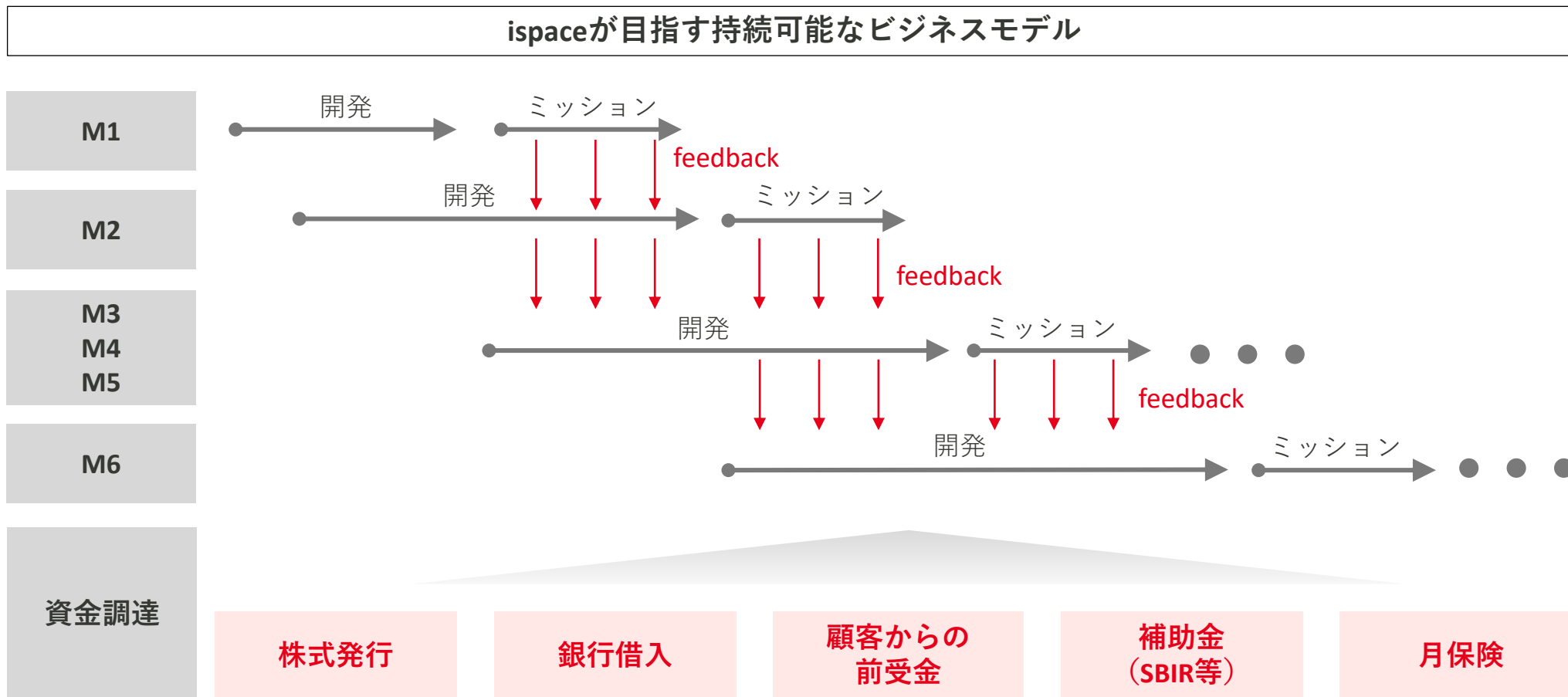


ミッション1での影響は8%のみ

- ミッション1においては総契約12億円のうち、約1億円（全体の約8%）が着陸未達によって売上が減少したものの、その影響は限定的

(1) 重大な契約違反の場合は除く

複数ミッションを並行開発し、先行ミッションから得た経験を後続ミッションへ適時・適切に伝達し技術の成熟度を高めるモデル。この並行開発を支える強固な財務基盤が不可欠



ミッション2でも「月保険」を締結。ミッション運用中のリスクを補償

三井住友海上

MS&AD INSURANCE GROUP

打ち上げ～高度 100km
の月周回円軌道上までの
軌道制御確認完了まで

約 **21** 億円⁽¹⁾

space

締結先

- ミッション1時と同様に、三井住友海上火災保険株式会社との間で締結

保険責任範囲

- ミッション1の月保険を組成した2022年と比較して、足元の宇宙保険のマーケット環境はハード化しているものの、ミッション1で獲得した有効なデータを活用することが可能であることも鑑み、保険料と補償範囲のバランスを考慮して確定

保険金額

- 保険料の支払いは、2025年3月期業績予想に織り込み済み
- R&Dミッションと位置付けるミッション2において、月保険締結により財務的リスクへの手当てを行うことで、ミッションの不確定要素を軽減させる戦略

(1) 小数点以下切り捨て

i s p a c e

(単位：百万円)	2023年3月期					2024年3月期					2025年3月期		
			M1 打ち上げ			M1完了							
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q3
売上高 ⁽¹⁾	194	201	428	165	989	815	514	496	530	2,357	635	706	647
売上原価	129	55	215	35	436	243	400	377	407	1,428	528	609	483
売上総利益	64	146	212	129	552	571	114	118	123	928	107	97	163
売上総利益率	33.1%	72.6%	49.7%	78.3%	55.9%	70.1%	22.2%	23.9%	23.3%	39.4%	16.9%	13.8%	25.3%
販売管理費	1,304	1,227	7,243	1,801	11,576	1,681	1,045	1,826	1,876	6,429	2,402	1,536	2,863
研究開発費	922	767	6,492	1,051	9,233	1,065	571	1,060	1,137	3,834	1,411	791	1,506
給料及び手当	133	165	233	191	723	222	208	296	269	997	475	297	413
その他	247	294	518	558	1,619	392	265	469	469	1,598	516	447	943
営業損益	△1,240	△1,080	△7,031	△1,671	△11,023	△1,109	△931	△1,707	△1,752	△5,501	△2,295	△1,439	△2,699
為替損益	140	106	△231	67	83	288	115	△499	737	641	858	△2,223	1,896
その他	△5	△303	△71	△56	△437	△553	△66	△125	△491	△1,237	△139	△552	△186
経常損益	△1,105	△1,278	△7,333	△1,660	△11,378	△1,375	△882	△2,332	△1,507	△6,097	△1,576	△4,214	△989
当期純損益	△1,106	△1,277	△7,333	△1,680	△11,398	△1,374	2,912	△2,374	△1,529	△2,366	△1,579	△4,812	△973

(1) 当社はこれまでに、ミッション1-3の売上計上においてそれぞれ原価回収基準を用いておりますが、2025年3月期Q4からは、ミッション2において「履行義務の進捗度に基づき収益を認識する方法」を用いて売上計上していく見込みです。

i s p a c e

(単位：百万円)	2023年3月期				2024年3月期				2025年3月期		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
流動資産合計	10,827	14,840	7,263	5,730	10,078	13,525	13,485	21,784	21,220	22,527	20,181
内 現金及び預金	5,175	8,617	4,399	3,381	7,611	11,522	9,676	14,315	12,673	13,153	13,233
内 短期前渡金	5,284	5,812	1,790	1,745	1,877	1,486	3,158	4,228	4,928	5,622	5,706
固定資産合計	606	699	1,481	1,461	1,756	4,878	4,828	5,248	5,341	6,018	6,649
内 有形固定資産	145	152	153	141	476	1,000	2,126	2,462	3,092	3,480	3,929
内 長期前渡金	319	319	1,118	1,148	1,140	3,616	2,465	2,560	1,965	2,310	2,473
総資産合計	11,433	15,539	8,745	7,192	11,835	18,403	18,314	27,033	26,561	28,545	26,831
流動負債合計	3,008	3,345	3,607	4,123	4,346	7,913	7,772	10,503	12,076	9,081	7,310
内 前受金	1,284	1,543	1,731	2,382	3,265	3,932	3,618	3,190	3,214	3,758	3,305
固定負債合計	700	5,692	5,691	5,416	4,871	4,877	6,866	6,784	6,471	14,081	14,907
内 長期借入金	688	5,680	5,680	5,395	4,570	4,570	6,570	6,538	6,224	13,830	14,701
純資産合計	7,724	6,501	△554	△2,347	2,617	5,612	3,675	9,745	8,013	5,383	4,613
(有利子負債)	2,138	7,113	7,088	6,778	5,029	8,020	10,020	12,518	14,054	18,083	17,231

本資料で使用される用語の説明

用語	説明
PDR	Preliminary Design Review。仕様値に対する設計結果、設計検証計画の実現性を確認する審査会
CDR	Critical Design Review。製造と試験の詳細設計と検証計画が適正かを、これまでに実施した試作評価、熱構造特性の評価、電気機械設計等の評価を活用して確認する審査会
PSA	Payload Service Agreement。ペイロードサービス契約のことで、弊社がお客様とペイロードサービスを締結する際に、最終合意となる契約文書
Interim PSA	Interim Payload Service Agreement。ペイロードサービス中間契約のことで、最終合意となるPSA契約を締結するための交渉の前提となる文書
MOU	Memorandum of understanding。基本合意書
RESILIENCE	ミッション2で使われるランダーの名称。RESILIENCE は日本語で「再起」や「復活」「回復」等の意味であり、ミッション1での月面着陸の失敗を有効に活用し、迅速かつしなやかに再起するという、“Never Quit the Lunar Quest”の精神が込められた名称
APEX 1.0	ミッション3で使われるランダーの名称。A Pioneer In Explorationの頭文字を取りAPEX
フライトモデル	実際に打ち上げるモデル
エンジニアモデル	基本設計に基づき製作されるモデル

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の結果や業績は、将来予想に関する記述によって明示的又は黙示的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらリスクや不確実性には、国内及び国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。